



RIETI Policy Discussion Paper Series 08-P-006

**日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究
— 韓国の大邱・慶北地域と、日本の東海および関西地域の
企業アンケート調査をもとに —**

家森 信善
名古屋大学

平川 均
名古屋大学

崔龍浩
韓国・慶北大学

陳炳龍
韓国・大邱銀行 / 大銀経済研究所

夫起徳
韓国・大邱銀行 / 大銀経済研究所

朴晚奉
名古屋大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究 —韓国の大邱・慶北地域と、日本の東海および関西地域の 企業アンケート調査をもとに—

名古屋大学大学院経済学研究科教授	家森信善
名古屋大学大学院経済学研究科教授	平川 均
韓国・慶北大学経済学部教授	崔龍浩
韓国・大邱銀行・大銀経済研究所本部長	陳炳龍
韓国・大邱銀行・大銀経済研究所副所長	夫起徳
名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程	朴晩奉

《要旨》

家森はこれまで、日本の中小企業金融に関して実態を把握するために、東海地域（多和田・家森（2005））や関西地域（多和田・家森（2008））に関してのアンケート調査を実施してきた。

今回、韓国の独立系としては最有力の地方銀行である大邱銀行の大銀経済研究所の協力を得ることができ、韓国・慶北大学の崔龍浩教授とともに、韓国第3の都市である大邱を中心とした大邱・慶北地域の中小企業に対して金融と産業連携に関するアンケート調査を実施した。本論文では、このアンケート調査の結果を、これまでに実施した日本のアンケート結果とも対照させながら、日韓の共通点や相違点を明らかにする。

今回のアンケート調査の概要は次の通りである。2007年8月8日に大邱・慶北地域に所在する法人企業6万5,535社から無作為抽出した2,500社（大邱：1,250社、慶北：1,250社）に対してアンケート用紙を送付した。9月末までに回収できたのは、発送数の10%に達する257社（大邱：134社、慶北：123社）であった。

アンケートは全部で51項目の設問で構成されている。Q1~Q2は回答者の属性に関する事項であり、Q3~Q14は回答企業の一般的な現況に関する事項である。Q15~Q34までが取引をしている金融機関に関係した設問、Q35~Q42までは大邱・慶北地域の産業クラスターに関する事項である。そして、Q43~Q51までの設問は地域での資金調達およ

び金融機関利用などに関するものである。

その結果、日韓の地域金融の共通点と相違点とが明らかになった。

本調査の結果を概観すれば、日本と韓国の地域金融システムは非常によく似ているということになる。たとえば、アメリカでは中小企業の取引銀行は1行という例が圧倒的に多いのであるが、日本や韓国では複数銀行との取引が普通であることが明らかになった。したがって、日本の複数銀行取引は日本の特異性であると考えべきではなく、ある種の社会・経済・法律システムの中では自然な現象なのであろうと類推できる。

一方で、両国の金融システムは本質的に似ているとはいえ、日本と韓国の間での相違も様々な面で見出された。たとえば、現在の金融機関に対して肯定的評価を問う質問では、大邱・慶北地域では「資金の供与」が最も肯定的に評価されている反面、日本の関西および東海地域では「貴社に対する知識」が最も肯定的な評価を受けているといった違いが見られた。また、銀行にどのような機能を期待するかで、日本の企業は資金供給そのものよりもそれに付随する各種の情報などを期待するようになってきているのに対して、韓国では資金供給そのものが重視されている。1990年代後半の通貨危機のダメージの大きさや、投資機会が豊富な韓国企業とすでに内部留保を蓄積し成熟段階にある日本企業という両国の経済発展の段階の相違などが影響しているのであろう。こうした両国の差異から、両国がそれぞれ学べる点も少なくないであろう。

さらに、本研究では、より広く地域金融の普遍的な現象も見つけることができた。たとえば、アメリカやヨーロッパで金融機関と企業の物理的な距離はIT技術が発達した現在でも非常に近いということが指摘されてきた(Degryse and Ongena[2004])が、今回の調査により日本や韓国においても、中小企業は近くの金融機関を主取引銀行にしていることが確認できた。現時点では地域ごとに中小企業の金融市場が分断されていることはかなり普遍的な現象であると言えよう。

本稿の構成は、第2節でアンケート調査の目的と概要を説明した後、第3節から第6節まででアンケートの全項目について回答結果を紹介し、分析を行う。最後に、第7節で本稿の調査結果を要約している。

日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究

－韓国の大邱・慶北地域と、日本の東海および関西地域の 企業アンケート調査をもとに－

名古屋大学大学院経済学研究科教授	家森信善
名古屋大学大学院経済学研究科教授	平川 均
韓国・慶北大学経済学部教授	崔龍浩
韓国・大邱銀行・大銀経済研究所本部長	陳炳龍
韓国・大邱銀行・大銀経済研究所副所長	夫起徳
名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程	朴晩奉

1. はじめに

韓国と日本の両地域で、企業金融にどのような相違点と類似点があるのかを個別の企業レベルで比較することを目的とし、日本の関西地域と東海地域で実施されたアンケート調査を土台に、大邱・慶北地域の産業クラスターと金融構造に関する企業の意識調査「企業金融利用実態および金融ニーズに関する調査」を実施した¹。

地域金融の実態を日本と韓国で同様の企業アンケート調査を実施して比較する研究はこれまで行われたことがなく、本研究は日本や韓国の地域金融システムの特徴を把握する上で大きな貢献だと、筆者達は考えている。

一般にある国の金融システムの特徴を理解するためには何らかの基準が必要となるが、日本での研究の多くは、比較対象先としてアメリカやヨーロッパ諸国を選んでいる。しかし、日本と欧米との間で、金融システムに違いがあることがわかっても、それが日本にとって改善すべき問題なのかは必ずしも明らかではない。その違いの原因が、特定の法律にあるのか、法体系の違いなのか、経済発展の段階の違いなのか、さらには、日本人のものの見方といった文化的・社会的な背景の違いのかなど、検討すべき視点は多い。こうした点を解明していくには、欧米という一つの尺度で比較するだけでなく、別の尺度を使った比較研究を行うことが必要である。そうした問題意識から、日本と同様に銀行が重要な

¹ 大邱(テグ、DAEGU)は、釜山の北に位置し、慶尚北道中央部にある韓国第3の都市である。伝統的に繊維産業が発達してきたが、1990年代からは電子、機械産業も成長してきて、産業が多様化している。

役割を果たしているといわれる韓国における事情を詳細に調査することは有益であると考えている²。

また、この調査結果は、韓国や日本の中小企業金融の支援方法を模索する際の参考資料ともなろう。たとえば、韓国では、地域産業クラスターの育成を効果的に支えるための地域革新金融体系(RIFS : Regional Innovation Financial System)³を構築することが課題となっているが、その基礎資料としても活用可能である。つまり、日本や韓国の具体的な金融システム政策の立案にも有益な情報を持っている。

本調査の結果を大胆に要約すれば、日本と韓国の地域金融システムは非常によく似ているということになる。たとえば、アメリカでは中小企業の取引銀行は1行という例が圧倒的に多いのであるが、日本や韓国では複数銀行との取引が普通であることが明らかになった。したがって、日本の複数銀行取引は日本の特異性であると考えべきではなく、ある種の社会・経済・法律システムの中では自然な現象なのであろうと類推できる。

一方で、両国の金融システムは本質的に似ているとはいえ、日本と韓国の間での相違も様々な面で見出された。たとえば、銀行にどのような機能を期待するかで、日本の企業は資金供給そのものよりもそれに付随する各種の情報などを期待するようになっているのに対して、韓国では資金供給そのものが重視されている。1990年代後半の通貨危機のダメージの大きさや、投資機会が豊富な韓国企業とすでに内部留保を蓄積し成熟段階にある日本企業という両国の経済発展の段階の相違などが影響しているのであろう。韓国側からみれば、将来の金融システムを予想する上で日本の金融の現状を参照することも可能であろう。もちろん逆に韓国の金融システムの方が進んでいる側面（たとえば、外国人持株比率の高さ）もあり、そうした点では日本側からみても、こうした両国の差異から学べる点も少なくないであろう。

さらに、本研究では、より広く地域金融の普遍的な現象も見つけることができた。たとえば、アメリカやヨーロッパで金融機関と企業の物理的な距離は IT 技術が発達した現在

² たとえば、個人部門の金融資産保有比率（2005年末）を調べると、預金・現金の比率は、アメリカの11%に対して、日本が55%、韓国が58%である。逆に株式の比率は、アメリカが41%で非常に高く、日本が8%、韓国が5%となっている。

³ 地域革新体系(RIS, Regional Innovation System)とは、企業、大学、研究所、地方自治体、マスコミ、市民団体など、地域内の諸革新主体が、活発な相互協力と共同学習を通じて、その下位体系(sub system)である地域の産業生産体系、科学技術体系、支援調整体系を効率的に結びつけ、人材養成、情報・通信などの革新基盤を拡充するための諸活動及びこれに必要な支援体系を言う。地域革新金融体系(Regional Innovation Financial System : RIFS)とは、地域革新体系を金融の側面でもより効果的に支援するためのもので、地域革新体系の革新ネットワークの下で企業の創業、ベンチャーから成長し成熟する段階、そして海外移転に至るまでの段階別金融の需要に対応し、それぞれに合わせて適切に金融の側面で支援する体系を言う。このような地域革新金融体系を確立することにより、「地域金融活性化⇒地域中小企業発展⇒地域経済活性化⇒地域金融発展」という好循環構造を定着させることができる。（陳・黄（2004年））。

でも非常に近いということが指摘されてきた (Degryse and Ongena[2004]) が、今回の調査により日本や韓国においても、中小企業は近くの金融機関を主取引銀行にしていることが確認できた。過去の調査がないために、過去に比べて距離が広がっているのか否かは判断できないが、現時点では地域ごとに中小企業の金融市場が分断されていることはかなり普遍的な現象であると言えよう。

本稿の構成は、第2節でアンケート調査の目的と概要を説明した後、第3節から第6節まででアンケートの全項目について回答結果を紹介し、分析を行う。最後に、第7節で本稿の調査結果を要約している。

2. アンケート調査の目的と概要

2.1 調査の目的

この調査の目的は、韓国の大邱・慶北地域に所在する企業の金融実態および金融ニーズに関する調査を通して、韓国企業の金融意識とニーズを明らかにすることである。さらに、地域の産業クラスター育成を効果的に支援する地域革新金融体系の構築方法を模索し、韓国と日本の中小企業金融を比較分析することによって、望ましい企業金融支援方法と政策策定のための基礎資料を提供することにある。

2.2 調査の概要

2007年8月に日本の名古屋大学大学院経済学研究科と韓国の大邱銀行・大銀経済研究所は共同で、大邱・慶北地域の中小企業(法人)を対象にしたアンケート調査を実施した。母集団は韓国の信用評価会社が保有する2007年6月末現在での大邱・慶北地域に所在する法人企業、計6万5,535社である。この中から2,500社(大邱:1,250社、慶北:1,250社)を無作為抽出(random sampling)方式で抽出し、アンケート用紙を送付した。

アンケートの調査票は2007年8月8日に発送し、5人の大学生をアルバイト・スタッフとして雇い、2007年8月13日から8月20日の8日間、調査票を発送した企業全てに電話をかけてアンケートへの協力を要請した。返送されたアンケート用紙は徹底的に検討し、間違いや無回答の項目があった場合はアンケートの回答者に再度電話をかけてアンケートの回答の不備を補うなど正確性を期した。回収されたアンケート用紙の部数は発送された部数の10%に達する257社(大邱:134社、慶北:123社)であり、9月末までに届いたものだけを調査結果として扱った。

アンケート調査の発送先と回収企業の従業員分布

	発送企業数			回収企業数		
	大邱	慶北	計	大邱	慶北	計
1~9人	36	50	86	6	5	11
10~19人	55	133	188	13	18	31
20~29人	73	195	268	7	31	38
30~39人	257	157	414	18	18	36
40~49人	207	149	356	26	4	30
50~59人	87	73	160	11	4	15
60~69人	99	70	169	7	8	15
70~79人	80	34	114	9	6	15
80~89人	80	42	122	7	2	9
90~99人	47	43	90	4	4	8
100~199人	144	181	325	16	16	32
200~299人	45	57	102	5	6	11
300人以上	40	66	106	5	1	6
合計	1250	1250	2,500	134	123	257

2.3 調査の内容

アンケートは全部で51項目の設問で構成されている。全設問項目の概要は次の通りである。Q1~Q2は回答者の属性に関する事項であり、Q3~Q14は回答企業の一般的な現況に関する事項である。Q15~Q34までが取引をしている金融機関に関係した設問、Q35~Q42までは大邱・慶北地域の産業クラスターに関する事項である。そして、Q43~Q51までの設問は地域での資金調達および金融機関利用などに関するものである。

2.4 日本の関西および東海地域におけるアンケートの概要

この調査での設問は、日本で実施された多和田・家森(2008、日本の関西地域)、多和田・家森(2005、日本の東海地域)、韓国銀行による済州地域金融利用実態調査(2006)において実施されたアンケートに基づいている。日本の関西地域でのアンケート調査は、2006年10月に名古屋大学の多和田教授と家森がりそな総合研究所と共同で関西地域の企業を対象に実施した調査であり、母集団は東京商工リサーチの企業データ CD.eyes20のうち、りそな総合研究所でデータを保有している企業群の中で「本社が大阪府、兵庫県、京都府にある」約3万社の企業である。このうち9,996社の企業に対してアンケート調査票を2006年10月17日に送付し、11月20日までに回収された1,176社を分析の対象とした。

一方、日本の東海地域のアンケート調査は、多和田・家森(2005)に具体的に説明されているが、アンケート用紙の発送と回収の作業は野村証券名古屋支店が担当した。上場企業および上場予定企業(野村証券把握分)に関しては愛知県391社(そのうち名古屋市内245社)、岐阜県80社、三重県36社など507社にアンケート用紙を送付し、139社から回答を得た。また、中堅企業に関しては帝国データバンクの資料による売上高10億円を超えているか、あるいは申告所得1500万円以上の企業群を抽出し、愛知県内の6,086社(そのうち名古屋市内4,582社)および岐阜県内の1,879社にアンケート用紙を送付した。その結果、愛知県408社、岐阜県137社が回答した。以上の方法で計8,472社(=507+6,086+1,879)に対してアンケート用紙が送付され、684社の回答を得た(回収率8.1%)。アンケートの送付は2004年2月10日から3月10日の間に行われ、2004年3月31日到着分までの回答を集計した。

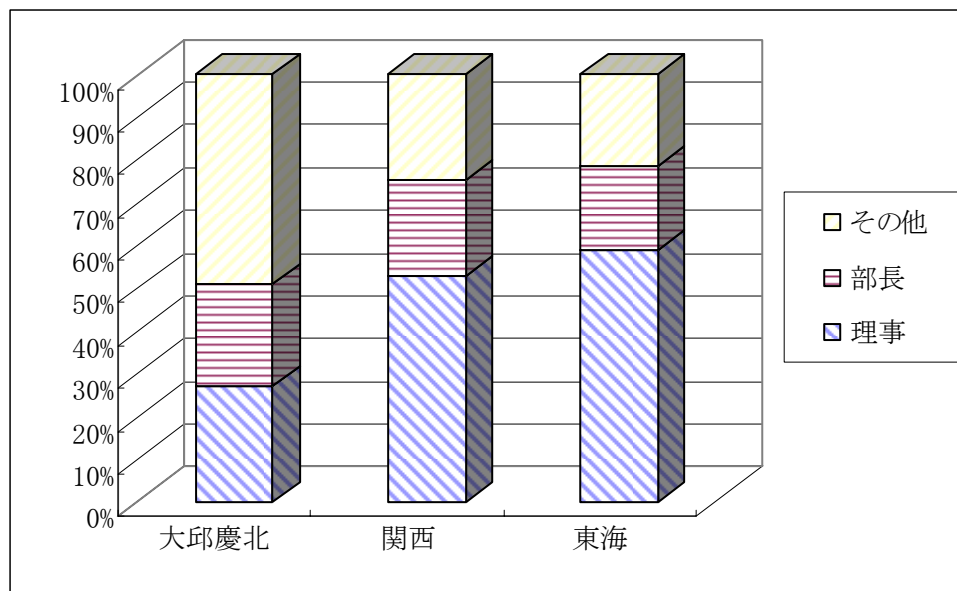
3. アンケートの回答者に関する事項

Q1. アンケート回答者の職位は何ですか。

理事⁴(代表理事を含む)という回答が69名、部長レベルが62名、その他が126名で、合計257名となっており、複数回答や無回答の企業はなかった。企業全体の戦略を知ることができる地位であると判断される部長以上の回答者が50%台を占めている。

〈表 1〉 アンケート回答者の職位

	大邱慶北		関西		東海	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 理事(代表理事を含む)	69	26.9%	619	52.8%	397	58.9%
2) 部長	62	24.1%	262	22.3%	131	19.4%
3) その他	126	49.0%	292	24.9%	146	21.7%
合 計	257	100.0%	1173	100.0%	674	100.0%



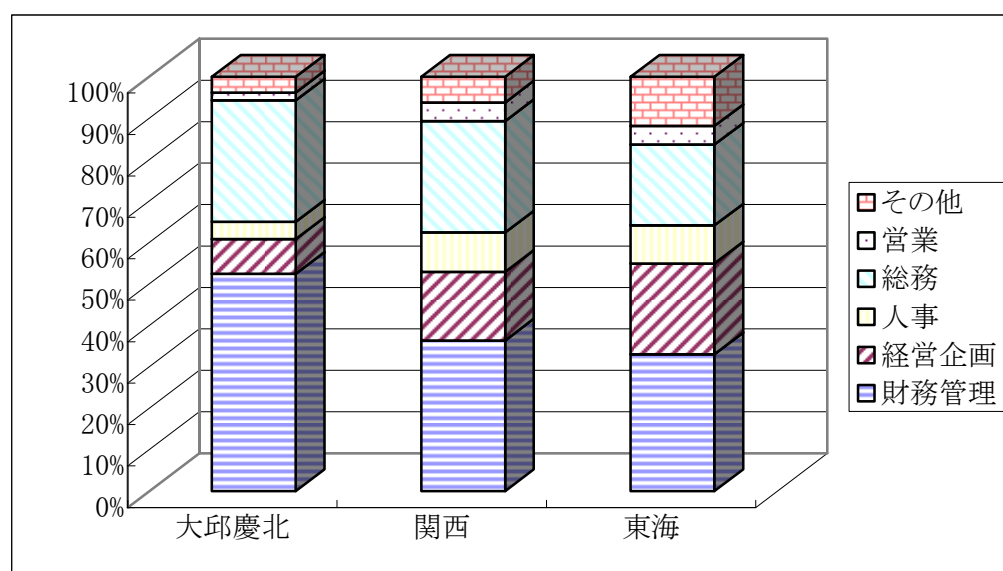
⁴ 韓国では、日本の「取締役」にあたるのが「理事」である。

Q2. アンケートの回答者が代表理事ではない場合、担当業務は何ですか。

代表理事が回答した27社を除いた230名が回答し、回答者の一部が複数の部署を担当していることから、全体の回答数は263となった。そのうち財務管理部門が138社、経営企画部門が22社、人事部門が11社、総務部門が77社、営業部門が5社、その他の部門が10社であった。

〈表 2〉 代表理事ではない場合の担当業務

	大邱慶北		関西		東海	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 財務管理	138	52.5%	580	36.4%	312	33.1%
2) 経営企画	22	8.37%	264	16.6%	207	21.9%
3) 人事	11	4.2%	151	9.5%	87	9.2%
4) 総務	77	29.3%	429	26.9%	184	19.5%
5) 営業	5	1.9%	72	4.5%	42	4.5%
6) その他	10	3.8%	98	6.2%	112	11.9%
合計	263	100.0%	1594	100.0%	944	100.0%



4. アンケート回答企業の一般的な現況に関する事項

Q3. 貴社（本社）の所在地はどこですか。

回答によると大邱地域が134社、慶北地域が123社である。我々のアンケート送付先は、大邱地域と慶北地域の経済規模がほぼ同じという事情を反映して、両地域で同数とした⁵。したがって、両地域の返答率がほぼ同じであったことを意味する。

〈表 3〉 回答企業の所在地

	回答数	比率
1) 大邱	134	52.1%
2) 慶北	123	47.9%
合 計	257	100.0%

Q4. 貴社の業種について該当する事項に○を付けてください。

大邱・慶北地域でのアンケート回答企業の業種の分布は、〈表 4〉の通りであり、製造業が85.6%と回答企業の中心をなしている⁶。一方、日本の東海と関西地域の製造業の比率は各々49.3%、43.2%であった。大邱・慶北地域の代表的産業が繊維産業、機械金属産業、自動車部品、鉄鋼産業、電子産業などであることを考慮すると、これらの業種からの回答の比率が高い点は納得できるものである。

ただし、企業金融に関して製造業と非製造業で行動様式が異なることがしばしば見出されている。したがって、こうした製造業中心のサンプルを使った分析には、何らかのバイアスを伴っている可能性を否定できない。とくに、日本でのアンケートでは非製造業がサンプルの半分程度を占めていることから、そうした業種間の構成の差異の影響に留意しておく必要がある。

⁵ 大邱広域市の人口 253 万人、慶北地域の人口 272 万人である。ちなみに名古屋市の人口は 224 万人である。

⁶ アンケートの母集団として両地域所在の法人企業を対象にした。卸売・小売サービス業の場合、ほとんどが零細個人企業であるため、母集団に含まれている企業数が元々少ない。さらに、送付先に選んだ卸売・小売サービス業がアンケートに積極的に回答してくれなかった。このために、製造業のウェイトが非常に高くなった。なお、銀行の実務上、大邱・慶北両地域の卸売り・小売業の事業者は、相当数が自営業者で、企業金融の次元というよりは一般個人金融の次元で与信を行っている。

〈表 4〉 業種別の回答企業数

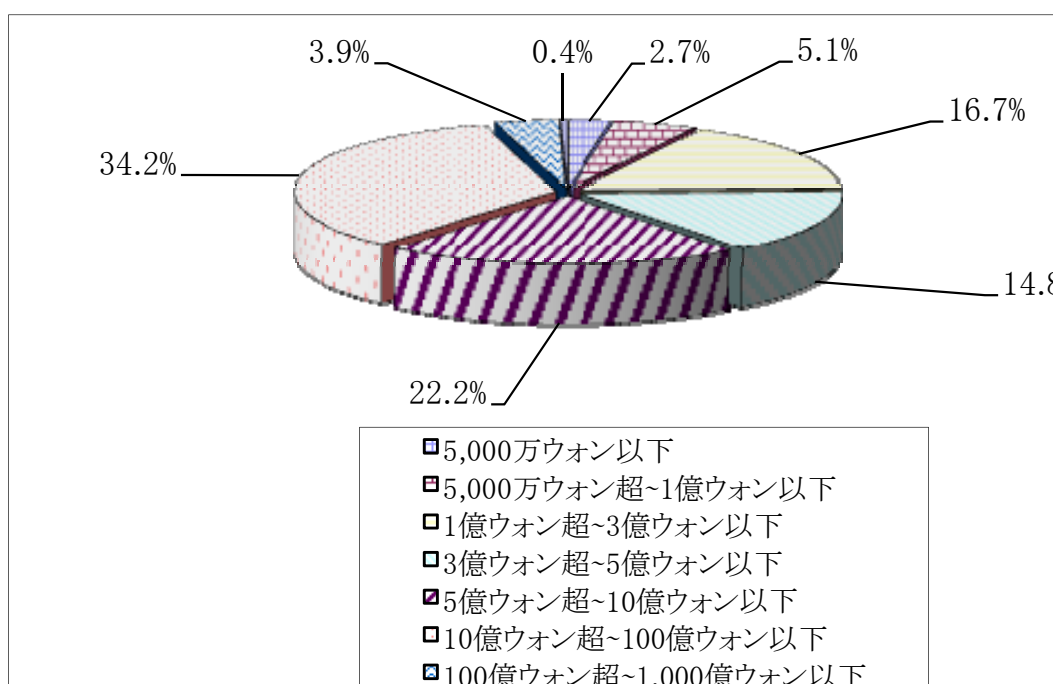
	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 農業、林業、漁業、鉱業	2	0.8%	0.4%	0.1%
2) 飲食料品	4	1.6%	4.3%	3.7%
3) 繊維製品、衣服、毛皮、皮革、鞆、靴	47	18.3%	7.0%	4.1%
4) 木材および木製品 (家具を含む)、パルプ、紙	7	2.7%	2.6%	3.4%
5) 出版印刷および記録媒体	3	1.2%	-	-
6) 化合物および化学製品	10	3.9%	2.1%	0.9%
7) ゴムおよびプラスチック	18	7.0%	3.6%	2.2%
8) 非金属鉱物製品	17	6.6%	0.9%	4.7%
9) 第1次金属製品	20	7.8%	3.2%	3.3%
10) 組み立て金属製品(機械および装備を除く)	24	9.3%	5.9%	2.5%
11) 10) の他、機械および装備製造業	23	9.0%	4.1%	2.5%
12) コンピュータおよび事務用機器	2	0.8%	-	-
13) その他電気機械および電気変換装置	4	1.6%	2.0%	3.7%
14) 電子部品、映像、音響、通信装備	7	2.7%	1.0%	1.8%
15) 医療、精密機器、光学機器	1	0.4%	1.3%	3.0%
16) 自動車およびトレーラー、その他運送装備	31	12.1%	1.3%	7.1%
その他製造	-	-	3.9%	6.4%
17) 建設業	11	4.3%	-	-
18) 卸・小売業、飲食、宿泊	11	4.3%	25.4%	21.2%
19) 運輸、通信業	6	2.3%	0.5%	1.0%
20) 金融および保険業	-	-	0.5%	0.9%
21) 不動産および賃貸業、事業サービス業	5	2.0%	その他 サービス業 29.8%	その他 サービス業 27.3%
22) 教育サービス業	-	-		
23) 保険および社会福祉	1	0.4%		
24) 娯楽、文化および運動関連サービス業	1	0.4%		
25) その他公共および個人サービス業	2	0.8%		
合計	257	100.0%	100.0%	100.0%

Q5. 貴社の資本金に該当するものに○を付けてください。

会社の規模を表す指標として資本金を8段階に分けた。回答結果は「5,000万ウォン以下」が7社(2.7%)、「1億ウォン以下」が13社(5.1%)、「3億ウォン以下」が43社(16.7%)、「5億ウォン以下」が38社(14.8%)、「10億ウォン以下」が57社(22.2%)、「100億ウォン以下」が88社(34.2%)、「1,000億ウォン以下」が10社(3.9%)、「1,000億ウォン超」が1社(0.4%)などである。日本の関西・東海地域でのアンケート調査と比較すると「10億ウォン以下(5-10億ウォン)」のグループの回答比率(34.2%)が相対的に高かった。

<表 5> 資本金の規模別の回答企業数

韓国での区分	大邱慶北		日本での区分	関西	東海
	回答数	比率		比率	比率
1) 5,000 万ウォン以下	7	2.7%			
2) 5,000 万ウォン超 ~1 億ウォン以下	13	5.1%	1000 万円以下	22.3%	
3) 1 億ウォン超 ~3 億ウォン以下	43	16.7%	3000 万円以下	27.6%	
4) 3 億ウォン超 ~5 億ウォン以下	38	14.8%	5000 万円以下	19.1%	47.4%
5) 5 億ウォン超 ~10 億ウォン以下	57	22.2%	1 億円以下	19.1%	18.3%
6) 10 億ウォン超 ~100 億ウォン以下	88	34.2%	10 億円以下	9.7%	22.5%
7) 100 億ウォン超~1,000 億ウォン以下	10	3.9%	100 億円以下	1.5%	8.7%
8) 1,000 億ウォン超	1	0.4%	100 億円以上	0.7%	3.1%
合 計	257	100.0%		100.0%	100.0%

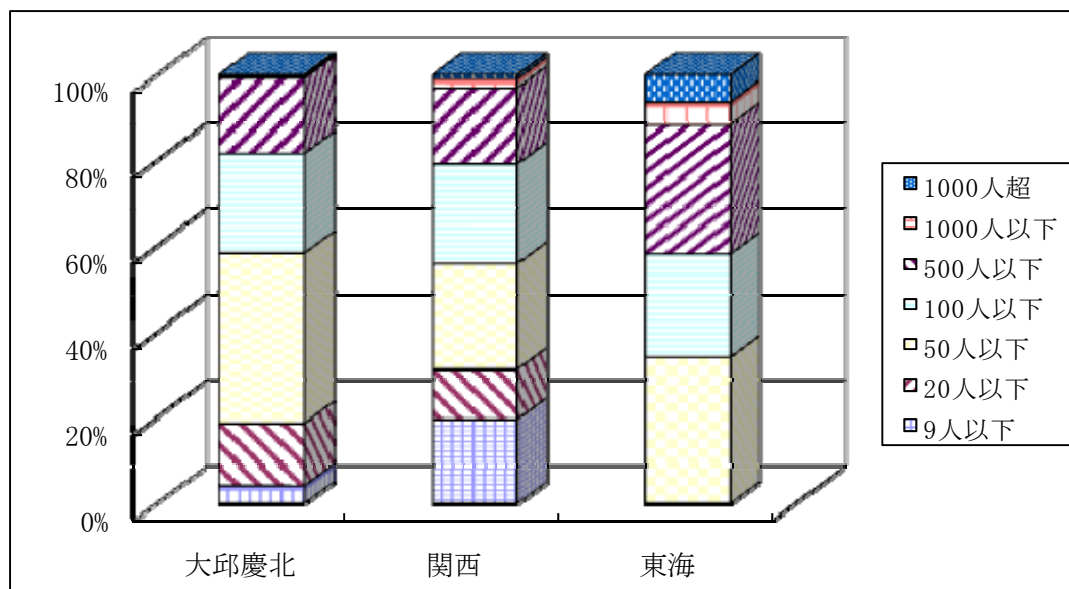


Q6. 貴社の従業員数は何人ですか。

大邱・慶北地域でのアンケート回答企業257社の平均従業員数は73人(最少1人、最大1,050人)であった。これをグループ別に見ると<表 6>にあるように、最も回答企業数が多かったグループは「50人以下(20-50人)」で、約40%である102社(39.7%)が回答している。次いで2位、3位は「100人以下(51-100人)」と「500人以下(101-500人)」のグループとなっている。

<表 6> 従業員数の規模別の回答企業数

	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 9人以下	11	4.3%	19.6%	34.1%
2) 20人以下	37	14.4%	11.7%	
3) 50人以下	102	39.7%	24.6%	
4) 100人以下	60	23.4%	23.4%	24.0%
5) 500人以下	45	17.5%	17.8%	30.2%
6) 1,000人以下	1	0.4%	2.1%	5.3%
7) 1,000人超	1	0.4%	0.9%	6.3%
合計	257	100.0%	100.0%	100.0%



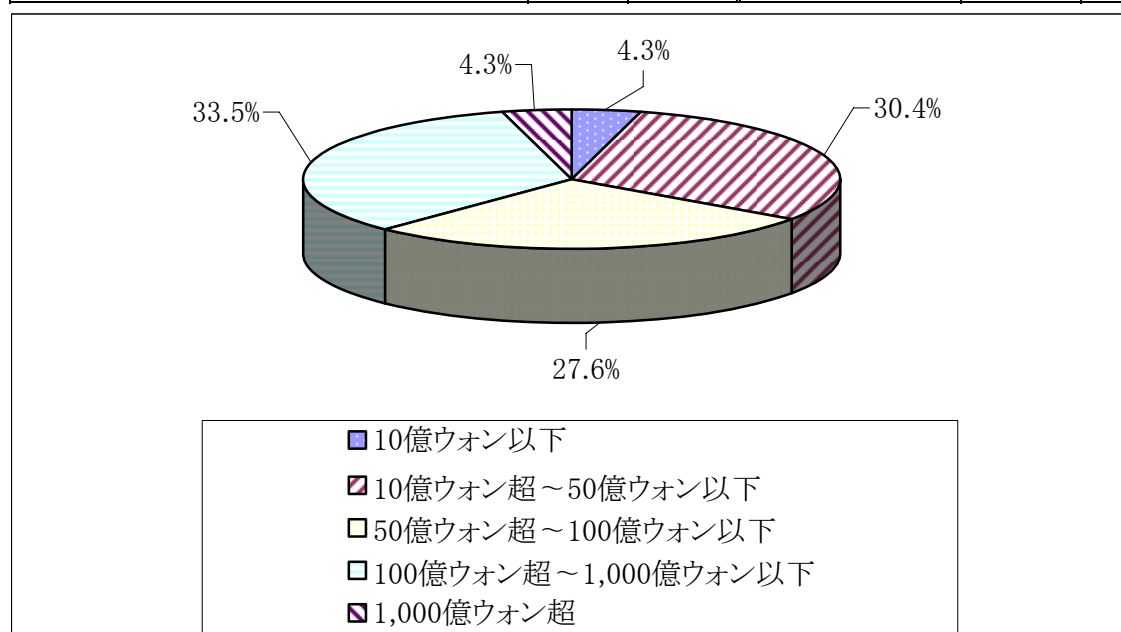
Q7. 貴社の2006年の年間売上高について該当するものに○を付けてください。

回答企業の売上高の規模は<表 7>の通りである。「10億ウォン以下」と「1,000億ウォン超」は各々11社(4.3%)と回答比率は少なかったが、「10億ウォン超~50億ウォン以下」は78社(30.4%)、「50億ウォン超~100億ウォン以下」71社(27.6%)、「100億ウォン超~1,000億ウォン以下」86社(33.5%)はそれぞれ3割程度を占めている。

1円を10ウォンと概算すると、今回の韓国アンケートの調査企業の方が、日本のアンケート調査対象企業よりも売上高はかなり小さいこととなる。

<表 7> 年間売上額

韓国での区分	大邱慶北		日本での区分	関西	東海
	回答数	比率		比率	比率
1) 10億ウォン以下	11	4.3%	10億円以下	27.5%	12.9%
2) 10億ウォン超~50億ウォン以下	78	30.4%	50億円以下	53.2%	51.6%
3) 50億ウォン超~100億ウォン以下	71	27.6%	100億円以下	10.4%	12.6%
4) 100億ウォン超~1,000億ウォン以下	86	33.5%	1,000億円以下	7.8%	18.5%
5) 1,000億ウォン超	11	4.3%	1,000億円超	1.0%	4.3%
合 計	257	100.0%		100.0%	100.0%



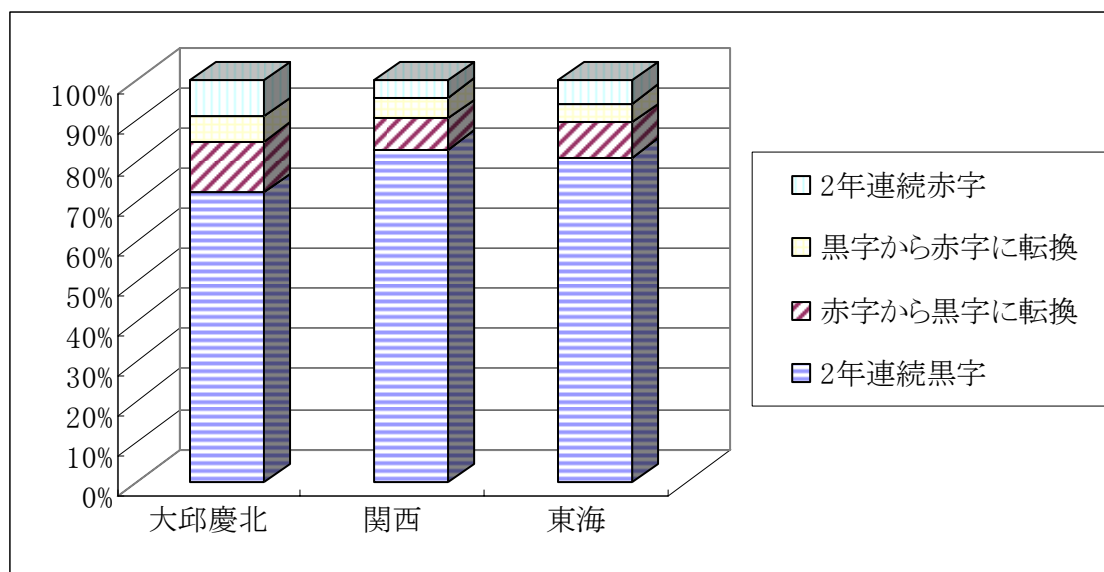
Q8. 貴社の経営実績について該当するものに○を付けてください。

経営状態を表す指標である税引き前の利益を見ると、回答企業255社中、2年連続の黒字企業は72.2%、赤字から黒字に転換した企業は12.5%で、両者を合わせた（今期）黒字企業の比率は84.7%であった。これに対して、黒字から赤字に転換した企業は6.3%、2年連続で赤字であった企業は9.0%に過ぎなかった。これは大邱・慶北地域の景気が2005年から2006年の間、絶好調とは言えないまでも、ある程度の景気上昇局面を維持していたことと、赤字企業の場合、通常このようなアンケート調査に回答しない傾向があることによるものである。

日本の関西・東海地域の調査と比較すると、関西地域の黒字企業の比率は90.5%、東海地域は89.5%となっており、大邱・慶北地域の黒字企業の比率より相対的に高かった。

<表 8> 回答企業の経営実績

	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 2年連続で黒字	184	72.2%	82.8%	80.9%
2) 赤字から黒字に転換	32	12.5%	7.7%	8.6%
3) 黒字から赤字に転換	16	6.3%	5.3%	4.7%
4) 2年連続で赤字	23	9.0%	4.2%	5.8%
	255	100.0%	100.0%	100.0%



Q9. 貴社の会社設立年はいつですか。

回答した257社の平均は1990.3年、中央値は1992年であり、1986-2002年の17年間に設立された会社数が181社(70.4%)と大多数を占めている⁷。これは日本の関西地域における調査での回答企業の平均設立年度が1965年であり、40年の歴史を持つ企業を中心としていることと比較すると、社歴が短いことが分かる。

つまり、比較的若い企業が多いことが、今回の韓国アンケート企業の一つの特徴となっている。

Q10. 貴社の自己資本比率（資本/総資産）はどれくらいですか。

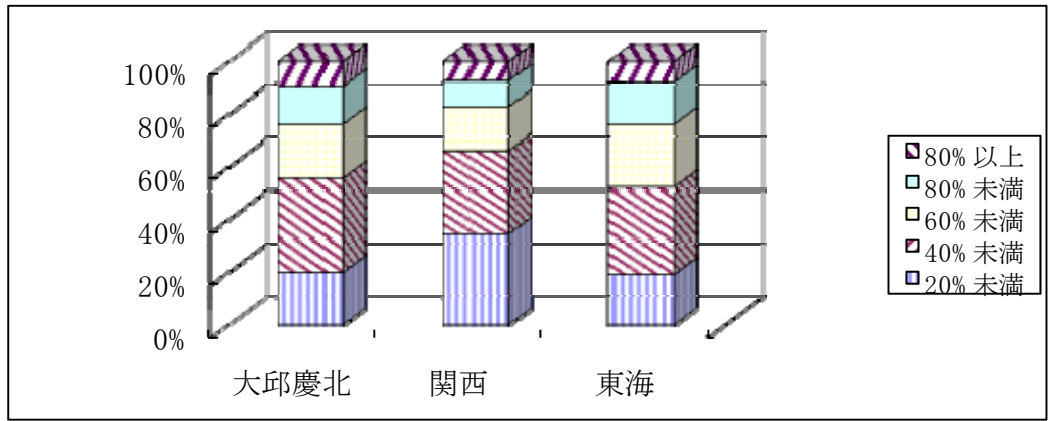
この項目に対して具体的な数値を回答した企業は176社であるが、これらをグループ分けすると、「20%未満」35社(19.9%)、「40%未満」63社(35.8%)、「60%未満」36社(20.5%)、「80%未満」25社(14.2%)、「80%以上」17社(9.7%)であった。つまり、60%未満の企業が全体の76.2%を占めている。

これは、日本の関西・東海地域の回答企業のうち自己資本比率60%未満の企業がそれぞれ82.9%、76.1%であることと似通った結果となっている。一方、この項目に対して「債務超過状態」と回答した企業が9社、「公表していない」が44社、「よく分からない」が28社であった。

〈表 9〉 回答企業の自己資本比率

	大邱・慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 20% 未満	35	19.9%	34.4%	19.1%
2) 40% 未満	63	35.8%	32.0%	33.1%
3) 60% 未満	36	20.5%	16.6%	23.9%
4) 80% 未満	25	14.2%	9.6%	15.8%
5) 80% 以上	17	9.7%	7.5%	8.1%
合 計	176	100.0%	100.0%	100.0%

⁷ 伝統的に、大邱・慶北地域では繊維産業が中心であった。しかし、経済成長とともに、繊維産業が衰退する一方、電子（グミ産業団地）、鉄鋼（浦項鉄鋼工業団地）、そしてデグの機械及び自動車部品産業が発展してきた。この過程で一部の繊維企業は倒産したり業種を転換したりした。特に1980年代後半から2000年代初めまでの時期に、成長産業（機械、自動車部品、電子、鉄鋼、モバイル等）を中心に多くの企業が創業したとという地域特性を反映している。

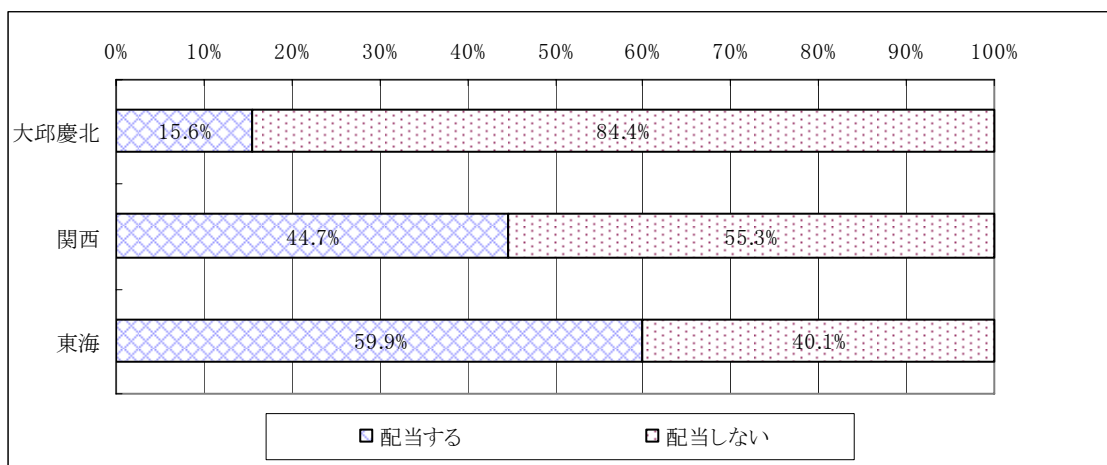


Q11. 貴社の2006会計年度決算による配当支給について該当する事項に○を付けてください。

大邱・慶北地域の企業の相当数が非上場・非公開企業であることを反映し、「配当しない」と回答した企業が実に217社(84.4%)と大半であり、「配当する」と答えた企業は40社(15.6%)に過ぎなかった。反面、日本のアンケート調査では、非公開会社が多数含まれるにもかかわらず、関西地域の場合で、配当が44.7%、無配当が55.3%、東海地域の調査では配当が59.9%、無配当が40.1%であり、日本の調査では配当企業の比率が高めにでている。

<表 10> 配当支給の有無

	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 配当する	40	15.6%	44.7%	59.9%
2) 配当しない	217	84.4%	55.3%	40.1%
合計	257	100.0%	100.0%	100.0%



Q12. 貴社の株式は上場されていますか。該当する事項のうち、一つに○を付けてください。

上場・企業の公開状況を問う項目で、回答した企業のうち上場していると答えた企業はわずか11社（4.3%）に過ぎなかった。しかし、公開を目標にしている企業は80社（31.4%）に達し、回答企業が株式公開に対して相当な関心をもっていることが分かる。このような結果は韓国政府の革新型中小企業育成政策や企業環境改善総合計画の準備などと無関係ではない。

2006年1月に韓国の産業資源部（以下、産資部と表記）は、2008年までに韓国経済の革新先導主体として革新型中小企業を現在の1万強から3万社以上に拡大育成するという方針のもとに12兆ウォンの資金を支援し、中小企業の構造調整を促進していくことにした。このために革新型中小企業の創業促進と革新型中小企業に対して資金および技術・人材支援の拡大などを骨子とした革新型中小企業育成8大政策課題を準備した。

産資部の革新型中小企業育成のための8大政策課題は一言で言えば、中小企業の創業を促進するために技術事業化専門投資ファンドを作り、政策資金を円滑に供給し、技術金融（技術力を持った中小企業への資金供給）を活性化させる一方で、技術に精通した人材の養成とマーケティングおよび投資回収を支援し、革新型中小企業を中心とした経済構造への転換をめざし、その過程で事業転換と構造調整を活発化させようとするものであると要約できる⁸。

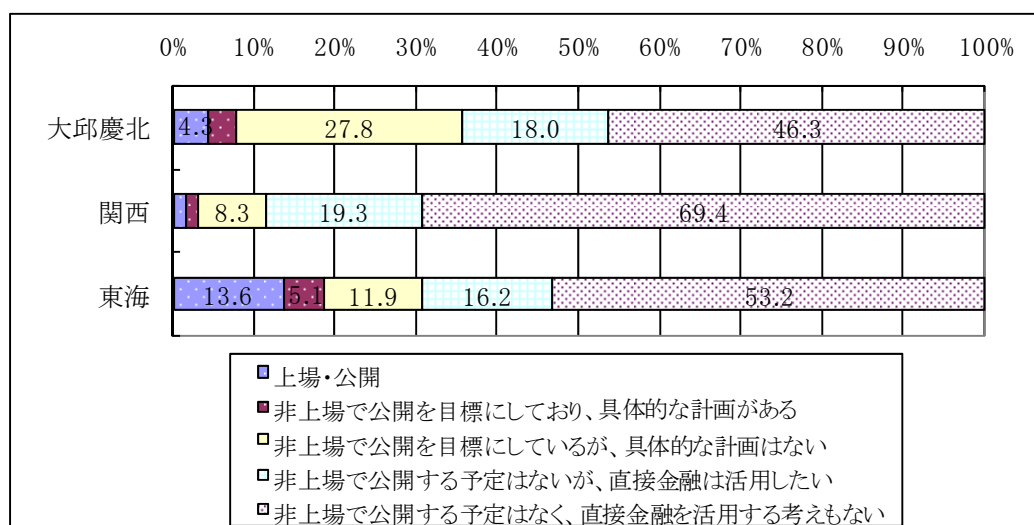
また、韓国政府は去る2006年9月に企業投資活性化と雇用創出のために「先進国型企業環境構築」を目標に企業環境改善総合対策を準備し、創業から退出まで企業活動の全段階に影響を与える規制と政策を改善した（10大部門、115個の課題）。そして、2007年6月には第2弾として、企業環境改善総合対策を整備し、中小・ベンチャー投資および金融インフラ革新、立地・環境規制の合理化、人材・物流などの規制と各種支援制度の改善、企業課税の合理化、法律制度の先進化を推し進めている。このような韓国政府の革新型中小企業育成政策と企業環境改善総合対策は、大邱・慶北地域の企業において上場・企業の公開を目標としているという回答比率が30%台に達する背景となっている。

⁸ 革新型中小企業（ベンチャー企業、Inno-Biz企業、経営革新型中小企業）育成のための8大政策課題とは①革新型中小企業の創業促進、②技術開発支援を通じる革新力量の強化、③革新型企業に対する政策金融の円滑な供給、④技術金融の活性化、⑤技術人力の養成とマーケティング支援、⑥コスダック上場とM&Aを通じる革新型企業の投資回収支援、⑦革新型中小企業中心への構造転換過程における事業転換や構造調整の活性化、⑧革新型中小企業の範囲、確認制度等の改善である。（韓国産業資源部、「革新型中小企業育成方案」2006年1月17日）。

革新型中小企業の活性化のためには、一般型企業の事業転換、構造調整を通じる革新型企業候補群拡充等が緊要である。また中小企業の新規有望投資先の発掘を支援することにより、自然な構造転換を誘導する努力が必要である。（革新型中小企業支援委員会、「3万社の革新型中小企業育成のための政策課題と対応戦略」2006年7月18日）。

〈表 11〉 株式上場について

	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 上場・公開	11	4.3%	1.5%	13.6%
2) 非上場で公開を目標にしており、具体的な計画がある	9	3.5%	1.6%	5.1%
3) 非上場で公開を目標としているが、具体的な計画はない	71	27.8%	8.3%	11.9%
4) 非上場で公開する予定はないが、直接金融は活用したい	46	18.0%	19.3%	16.2%
5) 非上場で公開する予定はなく、直接金融を活用する考えもない	118	46.3%	69.4%	53.2%
合 計	255	100.0%	100.0%	100.0%



Q13. 貴社は親会社などがありますか。該当するもののうち一つに○を付けてください。

大邱・慶北地域でのアンケート調査に回答した企業は、独立系企業が193社(75.7%)と大多数を占めており、親会社の連結子会社や系列会社である企業が49社(19.2%)であった。後者は金融と関連した意思決定を直接行わない場合が多いため、独立系企業が多いということは企業と金融の相互関連および産業クラスター支援金融を分析するのに望ましいと言えるであろう。

〈表 12〉 親会社などがあるかどうか

	大邱慶北		関西
	回答数	比率	比率
1) 親会社の連結子会社である	16	6.3%	8.4%
2) 連結子会社ではないが、系列会社である	33	12.9%	8.4%
3) 独立系企業である	193	75.7%	81.4%
4) その他	13	5.1%	1.7%
合 計	255	100.0%	100.0%

Q14. 現在、貴社が重視している利害関係者は誰だと考えていますか。また、今後どのような利害関係者の利益を重視していこうとお考えですか。該当するものに○を付けてください。

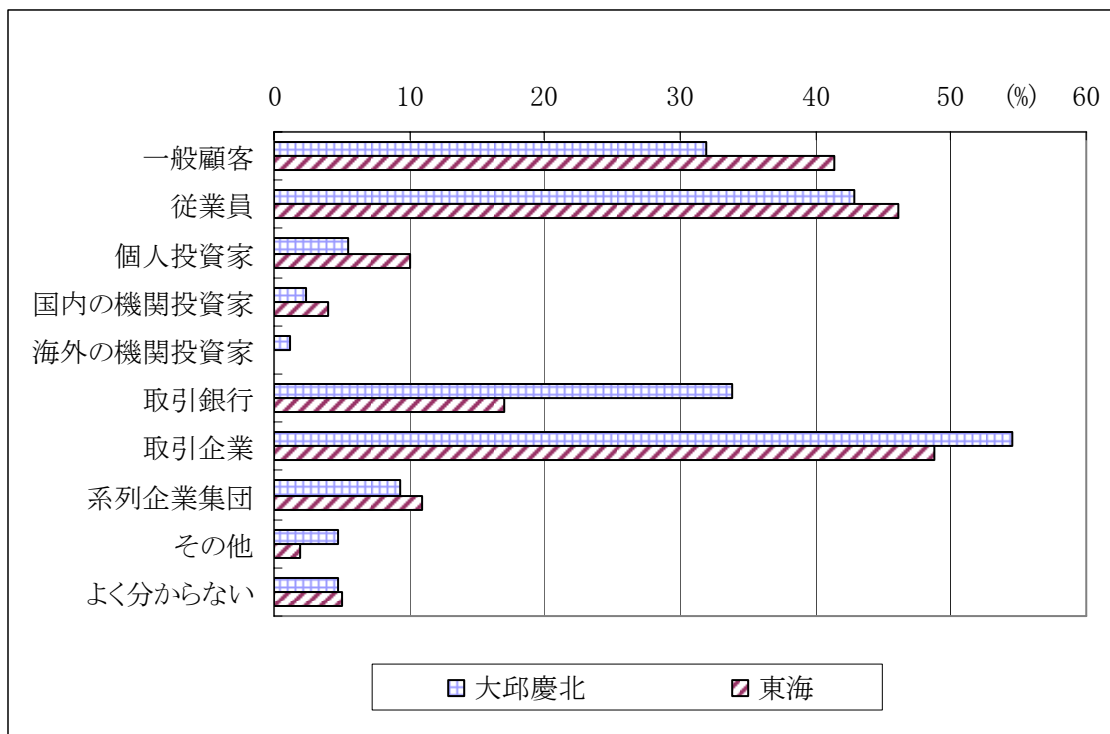
現在、重視している利害関係者を2つ選ぶという複数回答を認める形で質問した。回答企業は、一般顧客(82社、31.9%)、従業員(110社、42.8%)、取引銀行(87社、33.9%)、取引企業(140社、54.5%)などを主要な利害関係者として選んだ。回答企業の大多数が非上場・非公開企業である関係から、個人・機関投資家よりは取引企業と取引銀行、従業員などが企業経営に大きな影響を与えているものと思われる。日本の東海地域のアンケート調査と比較すると、取引銀行を利害関係者として選択した比率が2倍近く高いことが分かる。これは大邱・慶北地域の企業が日本の東海地域の企業より相対的に借入・預金などを通して銀行と密接な関係を持っていることを示唆する。

しかし、今後、重視される利害関係者を2つ選択する回答では一般顧客、取引企業、取引銀行などの比率が下がっている反面、個人投資家と機関投資家の比率が高くなった。これは大邱・慶北地域の回答企業の30%程度が、今後株式公開を目標としているという、先の設問項目(Q12)の回答結果とも一致している。

<表 13> 現在、重視している利害関係者

	大邱・慶北		東海	
	複数回答数	比率	複数回答数	比率
1) 一般顧客	82	31.9%	283	41.4%
2) 従業員	110	42.8%	315	46.1%
3) 個人投資家	14	5.5%	69	10.1%
4) 国内の機関投資家	6	2.3%	27	4.0%
5) 海外の機関投資家	3	1.2%	1	0.2%
6) 取引銀行	87	33.9%	116	17.0%
7) 取引企業	140	54.5%	334	48.8%
8) 系列企業集団	24	9.3%	75	11.0%
9) その他	12	4.7%	13	1.9%
	12	4.7%	34	5.0%
複数回答合計	490	190.7%	1267	185.2%

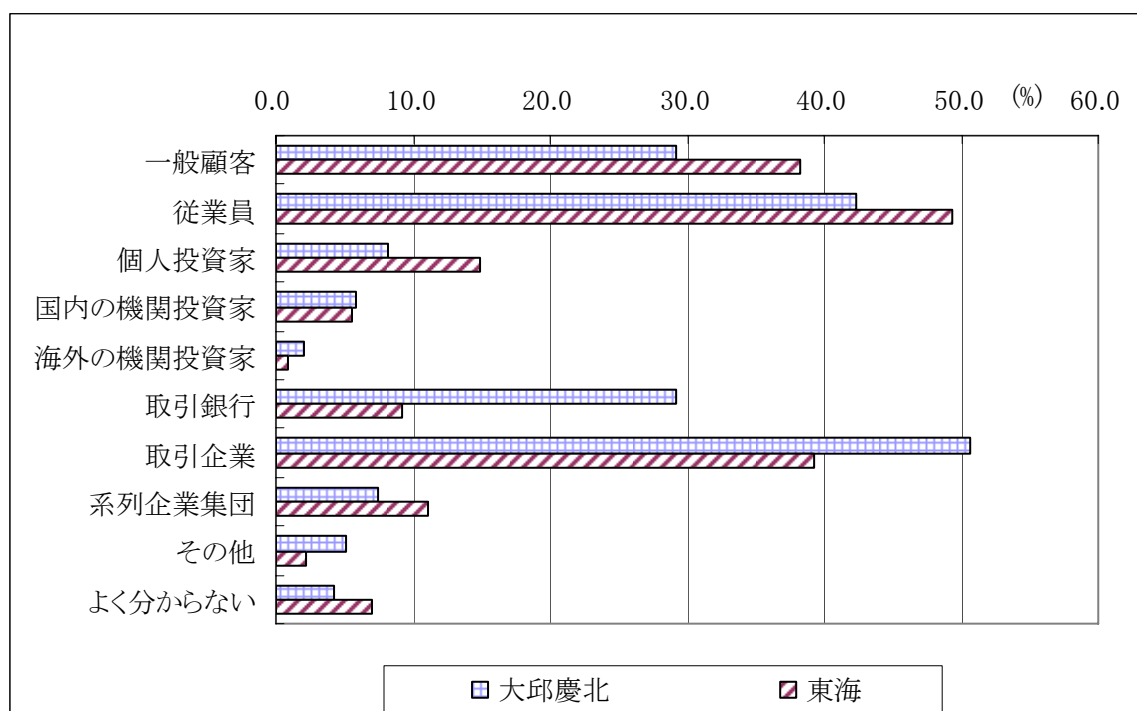
注：比率は複数回答数を回答企業数(大邱・慶北：257社、東海：684社)で割ったものである



〈表 14〉 今後、重視する利害関係者

	大邱慶北		東海	
	複数回答数	比率	複数回答数	比率
1) 一般顧客	75	29.2%	262	38.3%
2) 従業員	109	42.4%	337	49.3%
3) 個人投資家	21	8.2%	102	14.9%
4) 国内の機関投資家	15	5.8%	38	5.6%
5) 海外の機関投資家	5	2.0%	6	0.9%
6) 取引銀行	75	29.2%	63	9.2%
7) 取引企業	130	50.6%	268	39.2%
8) 系列企業集団	19	7.4%	76	11.1%
9) その他	13	5.1%	15	2.2%
10) よく分からない	11	4.3%	48	7.0%
複数回答合計	473	184.1%	1215	177.6%

注：比率は複数回答数を回答企業数(大邱・慶北：257社、東海：684社)で割ったものである



5. 取引金融機関に関する質問

Q15. 貴社は現在、主取引銀行をお持ちですか。該当するもののうち一つに○を付けてください。

主取引銀行制度は、1974年7月に、韓国政府が制定した金融制度のことである。銀行に企業（特に大企業）の与信状況など、企業情報を総合管理させ、さらに、有事の際に財務構造改善を誘導させることを目的としていた。通貨危機以後、「主債権制度」と名前を変え、今は事実上名前だけのものと化した。ただ、主取引銀行という用語だけは、かつてのような意味では使われないが、日本のメインバンクに近い概念として今でもなお通用している。

さて、主取引銀行（日本のメインバンク）があると答えた企業は255社（99.22%）となっており、これは日本の関西・東海地域の調査の94.3%や93.1%より高い。

<表 15> 主取引銀行の有無

	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) ある	255	99.2%	94.3%	93.1%
2) ない	2	0.8%	5.7%	6.9%
合計	257	100.0%	100.0%	100.0%

Q16. 貴社の金融機関との取引形態はどのようなものですか。

「主取引銀行1行と取引」と回答した企業は66社（25.68%）である反面、「主取引銀行はあるが、複数の銀行と取引」と回答した企業は189社（73.54%）に達する。

<表 16> 金融機関との取引形態

	回答数	比率
1) 主取引銀行1行と取引	66	25.7%
2) 主取引銀行はあるが、複数銀行と取引	189	73.5%
3) 主取引銀行がない	2	0.8%
合計	257	100.0%

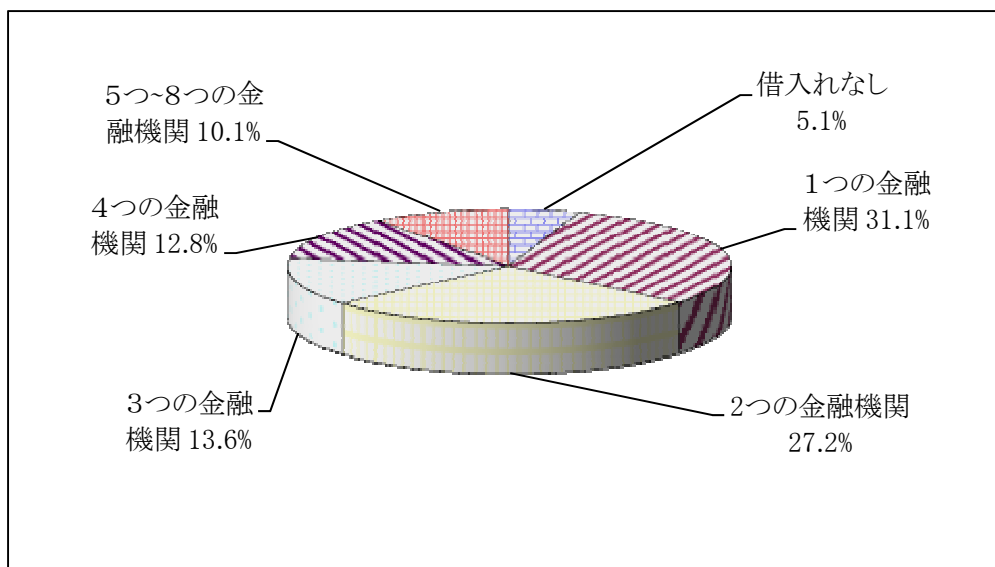
Q17. 貴社は主取引銀行を含めて、いくつの金融機関から借入れをしていますか。

大邱・慶北地域でのアンケート回答企業の平均借入れ金融機関数は2.39であった。この項目(Q17)で「0」と答えた借入れのない企業は13社(5.1%)で、「1」と答えた企業は80社(31.1%)、「2」と答えた企業は70社(27.2%)、「3」は35社(13.6%)、「4」は33社(12.8%)、「5-8」と答えた企業は26社(10.1%)であった。回答企業の約64%が2つ以上の金融機関から借入れを行っていることが分かる。

日本と米国の調査結果についても、表に掲げている。日本では、1行取引は従業員規模20人以下の企業群でも20%弱である一方、アメリカではほぼ同じ企業群で86%となっている。この現象は、中小企業金融ではよく知られているが、今回の韓国企業アンケートによると、韓国の中小企業の取引銀行数は日本に極めて近いことが明らかになった。

<表 17>中小企業における複数銀行との取引状況

< 1 7 - 1 > 韓国のケース



< 1 7 - 2 > 日本のケース (『中小企業白書』2002年)

従業員規模	(%)					
	1行	2行	3行	4~5行	6~10行	11行~
~20人	18.6	27.8	23.9	20.2	8.1	1.3
21~100人	10.6	17.7	20.5	29.6	17.8	3.8
101~300人	5.7	8.2	10.4	30.7	35.8	9.1
301人~	3.6	4.3	4.5	19.0	34.1	34.6

資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)

< 17-3 > アメリカのケース (1998年)

	1行	2行	3行	4行以上
1~19人	86.2	11.2	1.8	0.8
20~49人	93.9	5.1	1.0	0.0
50~99人	91.4	5.8	2.9	0.0
100~499人	82.2	14.5	2.4	1.0

資料：FRB '1998 Survey of Small Business Finances'

Q18. 次の中から主取引銀行の業態を選び、○を付けてください。

大邱・慶北地域の金融機関店舗数(2006年9月)を業態ごとに整理すると、市中銀行が231、地方銀行が196、特殊銀行が145、その他573(総合金融会社233、相互貯蓄銀行19、信用協同組合125、セマウル金庫296など)となっている。

今回の調査が対象にした大邱・慶北地域では、通貨危機以降、光州銀行、釜山銀行、慶南銀行などが撤退しており、地方銀行とは事実上、(今回のアンケート実施主体の)大邱銀行を意味している。大邱銀行は、顧客数316万人(当該地域の62%)を擁し、大邱市での市場シェア(2006年7月)は受信面で41.2%、与信面で30.2%、慶北地域では受信面19.3%、与信面15.9%となっている。

さて、主取引銀行として「市中銀行」や「特殊銀行」と答えた企業は各々71社(27.63%)と39社(15.18%)であった⁹。一方、「地方銀行」と答えた企業は146社(58.81%)と最も多かった。このような結果は無作為抽出にも関わらず、地方銀行を主取引銀行とする企業からのアンケート回収が相対的に容易だった反面、市中銀行と取引をしている企業からのアンケート回収が、情報流出を憂慮するなどのことから相対的に難しかったことに起因する¹⁰。

一方、主取引銀行として相互貯蓄銀行や信用協同組合、セマウル¹¹金庫などを回答する企業が1つもなかったのであるが、これは韓国では銀行と非銀行金融機関との役割が企業金融という側面においてしっかりと区別されていることを反映している¹²。

⁹ 「市中銀行」は、日本の都市銀行にあたる。「特殊銀行」は、日本の政府系金融機関に類似した金融機関で、現在、産業銀行、企業銀行、輸出入銀行、農協、水協の5つがある。

¹⁰ 今回の調査は、大邱銀行の名を付けて実施されている。

¹¹ 「新しい村」という意味のハングル。セマウル金庫は庶民向け地域密着型金融機関である。

¹² ノン・バンク金融機関(特に相互貯蓄銀行、信用協同組合、セマウル金庫など)を主取引銀行にすることは可能であるが、金利、貸出規模、その他のサービスの側面において、

これに対して、日本の関西地域でのアンケート調査では都市銀行(韓国の市中銀行)が 75.6%、地方銀行(第2 地方銀行を含む)が 15.1%となっており、都市銀行が圧倒的に多く、東海地域の調査でも都市銀行が 53.9%と多数を占めている。関西地域や東海地域は、東京とともに日本の3大経済圏を形成しており、都市銀行が集中的に展開しているためである。

〈表 18〉 主取引銀行の業態

韓国での区分	大邱慶北		日本での区分	関西	東海
	回答数	比率		比率	比率
1) 市中銀行 (国民、ウリ、新韓、ハナ、外換)	71	27.6%	都市銀行	75.6%	53.9%
2) 地方銀行(大邱、釜山、全北、慶南、光州、済州)	146	56.8%	地方銀行 第2 地方銀行	15.1%	30.1%
3) 特殊銀行(産業、企業、輸出入、農協中央会、漁協中央会)	39	15.2%	政府系金融機関	2.2%	
4) 外国銀行(SC 第一、韓国シティ)	1	0.4%	信託銀行、 旧長銀	0.3%	
5) 相互貯蓄銀行			信用金庫	6.4%	12.5%
6) 信用協同組合、セマウル金庫、 相互金融			信用組合	0.2%	
7) 外国銀行国内支店			外国系銀行	0.1%	
8) その他 ()			その他	0.2%	3.5%
合 計	257	100.0%		100.0%	100.0%

これらのノンバンクは銀行よりも劣るので、正常的な企業活動を営もうとする場合は銀行を主取引銀行にすることが全般的に有利であると認識されている。したがって、銀行から資金を借りることができない状況(担保力不足、信用不足など)にある中小企業が、より高めの金利を払ってノン・バンク金融機関を利用している。なお、ノンバンク金融機関の貸出条件は、商工ローンや消費者金融会社などの私金融よりは、金利や返済期間などの条件が良い。

Q19. 現在の主取引銀行と取引している年数は、何年ですか。（預金取引だけをしていた時期は除外し、主取引銀行としての関係が始まった時点から数えてください。）

アンケートに回答した257社が主取引銀行と取引をした平均年数は約12年であった。これは大邱・慶北地域の企業の社歴が短いこと(先の Q9から、257社の平均設立年度は1990年であり、平均17年の社歴を持つ)に加え、地域内の中枢金融機関の役割をしている地方銀行の設立が1967年であり、2007年現在で創立40年となることによるものである。つまり、40年以上、主取引銀行との関係を持っている企業はほとんどない。主取引銀行との取引開始年度を正確に記憶していないという傾向もあり、「10年(44社、16.73%)」、「20年(22社、8.56%)」と概数として答える企業も多かった。

日本の関西地域のアンケート調査では主取引銀行(メイン・バンク)との取引期間の平均値が27.8年(関西地域の回答企業の平均設立年度は1965年であり、40年の社歴を持つ)と、大邱・慶北地域の回答企業よりかなり長かった。このような結果から、主取引銀行との関係形成は、大邱・慶北地域の場合は5年、日本の関西地域の場合は10年かかることが類推される。

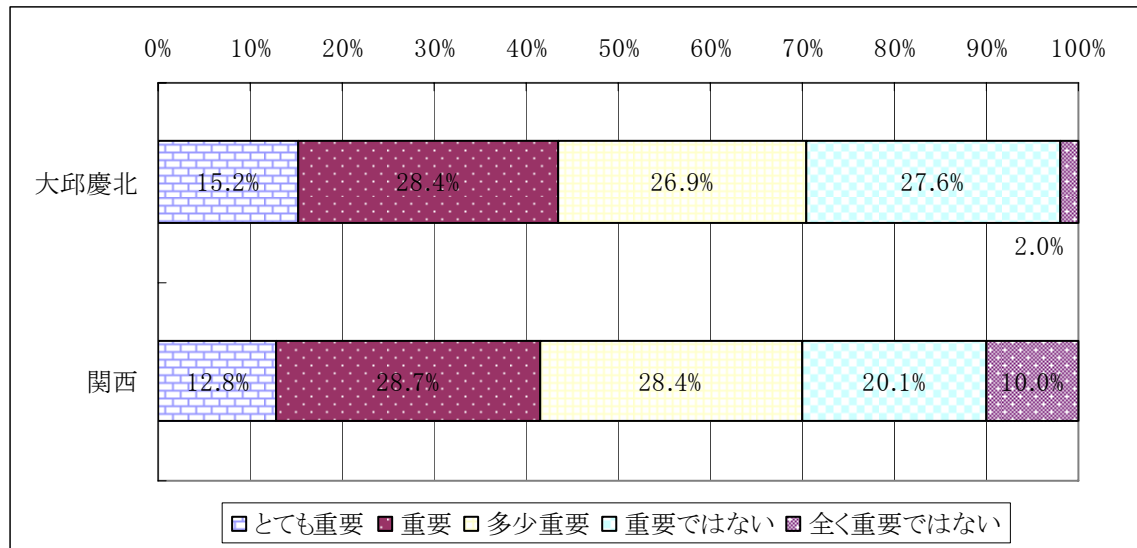
Q20. 主取引銀行を選ぶ際、地元にある(本店を大邱慶北地域におく)金融機関であることは重要な考慮事項ですか。

主取引銀行を選択する際に大邱慶北地域に所在する金融機関であることが重要だと答えた企業は181社(70.43%)に達した。「とても重要」と回答した企業は39社(15.2%)、「重要」は73社(28.4%)、「多少重要」は69社(27.6%)であり、「重要ではない」は71社(27.6%)、「全く関係ない」と答えた企業は5社(2.0%)に過ぎなかった。

<Q18>と関連して、主取引銀行の業態によって違いがあるのかを調べてみると、「とても重要」と答えた、市中銀行を主取引銀行とする企業は5社(12.8%)、地方銀行を主取引銀行とする企業は30社(76.9%)、特殊銀行を主取引銀行とする企業は(10.3%)であった。また、「重要」「多少重要」も同様に、地方銀行を主取引銀行とする企業であるほど、地元にある金融機関であるということを主取引銀行を選ぶ理由として考えていることが分かった。

〈表 19〉 地元 に所在する金融機関に対する選好度

	大邱慶北		関西
	回答数	比率	比率
1) とても重要	39	15.2%	12.8%
2) 重要	73	28.4%	28.7%
3) 多少重要	69	26.9%	28.4%
4) 重要ではない	71	27.6%	20.1%
5) 全く関係ない	5	2.0%	10.0%
合 計	257	100.0%	100.0%



〈表 20〉 主取引銀行の業態による地元所在金融機関に対する選好度

〈韓国 大邱慶北地域でのアンケート調査の結果〉

	とても重要	重要	多少重要	重要ではない	全く関係ない
1) 市中銀行	12.8%	17.8%	23.2%	46.5%	80.0%
2) 地方銀行	76.9%	75.3%	60.9%	25.4%	20.0%
3) 特殊銀行	10.3%	6.9%	15.9%	26.8%	0%
4) 外国銀行	0%	0%	0%	1.4%	0%
合 計	100.0% (39)	100.0% (73)	100.0% (69)	100.0% (71)	100.0% (5)

注：()は回答企業数

〈日本 関西地域でのアンケート調査の結果〉

	とても重要	重要	多少重要	重要ではない	全く関係ない
1) 都市銀行	68.3%	71.1%	74.9%	79.8%	90.1%
2) 信託銀行、旧長銀	0.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.0%
3) 地方銀行	18.3%	17.0%	14.3%	10.3%	4.5%
4) 第2地方銀行	2.1%	1.6%	1.9%	0.9%	0.0%
5) 信用金庫	7.7%	7.9%	7.6%	3.1%	3.6%
6) 信用組合	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
7) 外資系銀行	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
8) 政府系金融機関	2.8%	1.9%	1.0%	4.0%	1.8%
9) その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(142)	(318)	(315)	(223)	(111)

Q21. 貴社の主取引銀行の主な取引支店までの時間的距離はどれくらいですか。該当するものに○を付けてください。

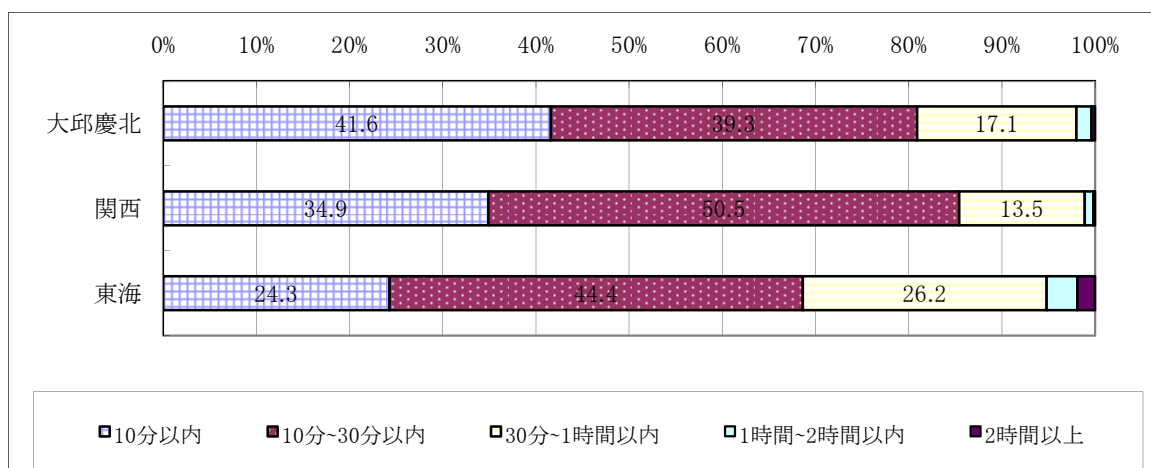
主取引銀行の主な取引支店までの時間的距離は、「10分以内」が107社(41.6%)で最も多く、次いで「10分-30分以内」101社(39.3%)、「30分-1時間以内」44社(17.1%)という順であった。時間的距離が30分以内であるという回答は全体の80.9%を占めており、回答した企業の主取引銀行までのアクセスが相当に容易であることが分かる。日本の関西・東海地域でのアンケート調査とも似ているが、日本では、「10分-30分以内」の比率が「10分以内」より高い点が異なる。

このような結果は、大邱・慶北地域でのアンケート回答企業の56.8%が地方銀行を主取引銀行としており、地方銀行の特性上、支店網を限定された地域に集中させていることによるものと思われる。

このアンケート結果は、Degryse and Ongena (2004)が指摘したように中小企業と銀行との物理的な距離は現在も短いという欧米での結果（ベルギーで2キロ、アメリカで8キロとの結果が紹介されている）を、日本と韓国の調査結果によって補強していることになる。つまり、企業が近くの金融機関と取引をしているという事実は中小企業金融の普遍的な現象と捉えることができよう。ただし、こうした調査は過去にほとんど行われていなかったことから、かつてに比べれば遠くなったかといった点については明らかではない。

〈表 21〉 主取引支店との時間的距離

	大邱慶北		関西	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 10分以内	107	41.6%	34.9%	24.3%
2) 10分～30分以内	101	39.3%	50.5%	44.4%
3) 30分～1時間以内	44	17.1%	13.5%	26.2%
4) 1時間～2時間以内	4	1.6%	0.9%	3.3%
5) 2時間以上	1	0.4%	0.2%	1.9%
合計	258	100.0%	100.0%	100.0%



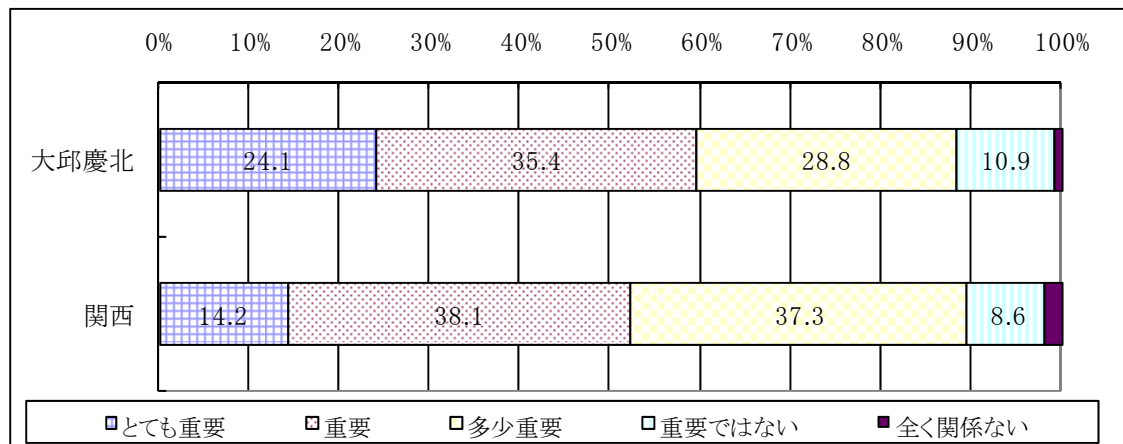
Q22. 主取引金融機関を決定する際、営業店が近いことはどの程度重要ですか。

227社(88.3%)が主取引金融機関の営業店に対するアクセスの容易さが重要であると回答(「とても重要」「重要」「多少重要」)しており、中でも「とても重要」と回答した企業が24.1%に達している。

従業員規模別に見ると、大邱・慶北地域でのアンケート調査では、特に「20人以上50人以下」の回答企業が「営業店との近接性が重要だ」と考えていることが明らかになった。これは日本の関西地域のアンケート調査で100人以下の全ての企業で全般的に重要だと考えていることと多少異なる。このような結果の違いは「9人以下」の企業の回答数が十分ではないことに起因していると思われるが、一方で零細企業の場合はいい取引条件であれば近接性はあまり重要視しない可能性もあるという点も見過ぎてはならない。

〈表 22〉 主取引銀行を選ぶ際の営業店へのアクセスの容易さに関する重要度

	大邱慶北		関西
	回答数	比率	比率
1) とても重要	62	24.1%	14.2%
2) 重要	91	35.4%	38.1%
3) 多少重要	74	28.8%	37.3%
4) 重要ではない	28	10.9%	8.6%
5) 全く関係ない	2	0.8%	1.8%
合計	257	100.0%	100.0%



〈表 23〉 主取引銀行を選ぶ際の営業店へのアクセスの容易さに関する重要度(従業員規模別)
 〈韓国 大邱慶北地域での調査結果〉

	とても重要	重要	多少重要	重要ではない	全く関係ない	
1) 9人以下	9.1%	54.6%	9.1%	27.3%	0%	100% (11)
2) 20人以下	18.9%	37.8%	35.1%	8.1%	0%	100% (37)
3) 50人以下	31.4%	33.3%	26.5%	7.9%	1.0%	100%(102)
4) 100人以下	18.3%	36.7%	30.0%	13.3%	1.7%	100% (60)
5) 500人以下	24.4%	31.1%	33.3%	11.1%	0%	100% (45)
6) 1000人以下	0%	100%	0%	0%	0%	100% (1)
7) 1000人超	0%	0%	0%	0%	0%	100% (1)

〈日本 関西地域での調査結果〉

	とても重要	重要	多少重要	重要ではない	全く関係ない	
1) 9人以下	24.3%	38.1%	31.0%	6.2%	0.4%	100%(226)
2) 20人以下	13.4%	40.3%	36.6%	5.2%	4.5%	100%(134)
3) 50人以下	13.0%	42.8%	34.7%	7.4%	2.1%	100%(285)
4) 100人以下	11.8%	34.3%	41.7%	10.7%	1.5%	100%(271)
5) 500人以下	9.2%	34.5%	42.7%	12.1%	1.5%	100%(206)
6) 1000人以下	8.7%	34.8%	47.8%	4.3%	4.3%	100% (23)
7) 1000人超	9.1%	54.5%	18.2%	18.2%	0%	100% (11)

Q23. 企業に対する貸出姿勢について、地域に本店をおく金融機関と域外に本店をおく金融機関との間に違いがあると思いますか。

「違いがある」が53社(20.7%)、「多少違いがある」が117社(45.7%)であった。両社を合計すると、何らかの違いがあると回答した比率は66.4%となるが、これは日本の関西地域のアンケート調査での比率48.5%を相当に上回っている。

これを従業員規模別に見ると「10-20人以下」の企業に違いがあると答えた比率が高い反面、日本の関西地域での調査では「9人以下」または「1000人以上」の企業で違いがあるとした回答の比率が高かった。

〈表 24〉 地域金融機関と域外金融機関との間の貸出姿勢に関する違いの有無

韓国での区分	大邱慶北		日本での区分	関西比率
	回答数	比率		
1) 違いがある	53	20.7%	違いがある	10.3%
2) 多少違いがある	117	45.7%	多少違いがある	38.2%
3) 違いがない	86	33.6%	ほとんど違いがない 違いがない	51.5%
合計	256	100.0%		100.0%

〈表 25〉 地域金融機関と域外金融機関との間の貸出姿勢に関する違いの有無（従業員規模別）

〈韓国 大邱慶北地域での調査結果〉

	違いがある	多少違いがある	違いがない	
1) 9人以下	9.09%	54.55%	36.36%	100%(11)
2) 20人以下	27.03%	48.65%	24.32%	100%(37)
3) 50人以下	24.51%	44.12%	31.37%	100%(102)
4) 100人以下	15.00%	43.33%	41.67%	100%(60)
5) 500人以下	18.18%	47.73%	34.09%	100%(44)
6) 1000人以下	0%	0%	100%	100%(1)
7) 1000人超	0%	100%	0%	100%(1)

〈日本 関西地域での調査結果〉

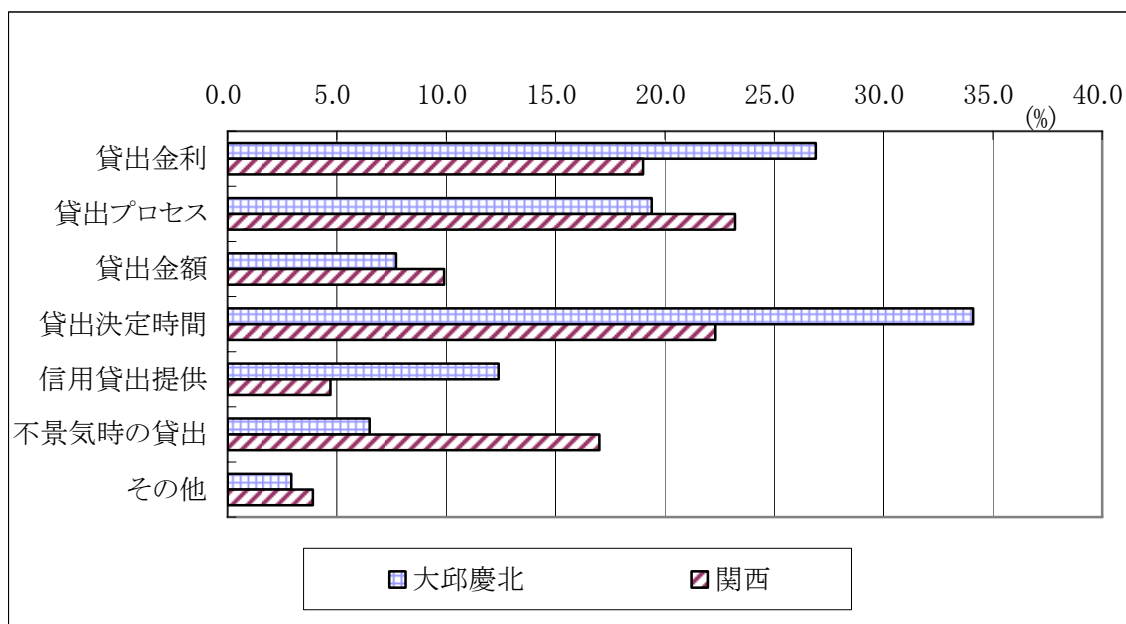
	違いがある	多少 違いがある	ほとんど 違いがない	違いがない	
1) 9人以下	18.6%	35.7%	38.0%	7.7%	100%(221)
2) 20人以下	10.0%	40.0%	41.5%	8.5%	100%(130)
3) 50人以下	4.9%	44.0%	40.5%	10.6%	100%(284)
4) 100人以下	9.1%	38.1%	43.8%	9.1%	100%(263)
5) 500人以下	9.8%	35.1%	44.4%	10.7%	100%(205)
6) 1000人以下	8.7%	13.0%	65.2%	13.0%	100%(23)
7) 1000人超	27.3%	36.4%	18.2%	18.2%	100%(11)

Q24. (前の項目で) 「1) 違いがある」「2) 多少違いがある」と選んだ場合、どのような点に最も違いがあると思いますか。

前の項目(Q23)で1)か2)と答えた170社に対する追加の設問である。企業に対する貸出姿勢に関して地域に本店をおく金融機関と域外に本店をおく金融機関との間の重要な違いは「貸出決定までにかかる時間」、「貸出金利」という回答が30%以上と高く、次いで「貸出のプロセス」という回答が多かった。1つを選択する質問であったが、複数回答をする企業が多かったため、それを反映させた比率をカッコ内に表示した。

〈表 26〉 地域金融機関と域外金融機関との間の貸出姿勢の相違点

	大邱・慶北		関西
	回答数 (複数回答数)	比率	比率
1) 貸出金利	52 (52)	30.6% (26.9%)	19.0%
2) 貸出のプロセス(提出を求められる書類の種類など)	30 (33)	17.7% (19.4%)	23.2%
3) 貸出金額	8 (13)	4.7% (7.7%)	9.9%
4) 貸出決定までにかかる時間	51 (58)	30.0% (34.1%)	22.3%
5) 信用貸出の提供 (担保の有無)	16 (21)	9.4% (12.4%)	4.7%
6) 景気が悪く経営が厳しくなった時にも貸し出してくれる (いざというときに支援してくれる)	9 (11)	5.3% (6.5%)	17.0%
7) その他	4 (5)	2.4% (2.9%)	3.9%
合計	170 (193)	100.0% (100.0%)	100.0%



Q25. 外部資金の調達方法として今後重要だと考える事項、2つに○を付けてください。

これは多数の選択事項の中から2つだけを選択する質問(全ての回答企業が2つを選択したわけではない)である。回答企業が今後、外部資金の調達手段として最も多く考えているものは、218社(45.2%)が答えた「主取引銀行からの調達」である。これ以外に多く選ばれたものは「政府(産業資源部¹³、中小企業庁など)、産業銀行(産銀キャピタルを含む)、地方自治体、テクノパークなどの各種支援資金(ベンチャー支援資金など)に関連した調達」が149社(30.9%)、「主取引銀行以外の金融機関からの調達」が89社(18.46%)などであった。

日本の関西・東海地域のアンケート調査を見ると、大邱・慶北地域の結果と同様に「主取引銀行からの調達」が40%台と高く、次いで「主取引銀行以外の金融機関からの調達」が20%台であった。相違点は日本の場合、「長期社債」、「普通株式」(東海)などの比率が韓国と比べ高かった反面、「取引先からの借入(企業間信用)」は多少低かった。

<表 27> 外部資金調達方法として今後重要だと考える事項

韓国での区分	大邱・慶北		日本での区分	関西	東海
	複数回答数	比率		比率	比率
1) 主取引銀行からの調達	218	45.2%	左に同じ	41.6%	39.6%
2) 主取引銀行以外の金融機関からの調達	89	18.5%	左に同じ	27.4%	21.2%
3) 政府(産業資源部、中小企業庁など)、産業銀行(産銀キャピタルを含む)、地方自治体、テクノパークなどの各種支援資金(ベンチャー支援資金など)に関連した調達	149	30.9%	公的金融機関からの調達	16.7%	11.8%
			自治体などの制度貸出	3.8%	2.6%
4) 取引先からの借入(企業間信用)	10	2.1%	左に同じ	0.7%	1.8%
5) 短期のCP	1	0.2%	左に同じ	0.4%	0.9%
6) 長期社債	2	0.4%	左に同じ	4.3%	6.4%
7) 転換社債	4	0.8%	左に同じ	0.3%	1.7%
8) 普通株式	8	1.7%	左に同じ	0.7%	5.0%
9) 劣後債、優先株、償還優先株など	0	0%	左に同じ	0.1%	0.2%
			リース・クレジット・売掛金などの証券化	1.6%	2.8%
10) その他	1	0.2%	左に同じ	2.4%	6.1%
合計	482	100.0%		100.0%	100.0%

¹³ 韓国の行政単位「部」は日本の省にあたる。2008年3月に行なわれた韓国政府の組織改変により産業資源部、情報通信部の一部、科学技術部の一部が統合され知識経済部が誕生した。

Q26. 現在、取引金融機関について肯定的に評価できる点を、以下の項目から優先順位を付けて3つお選びください。

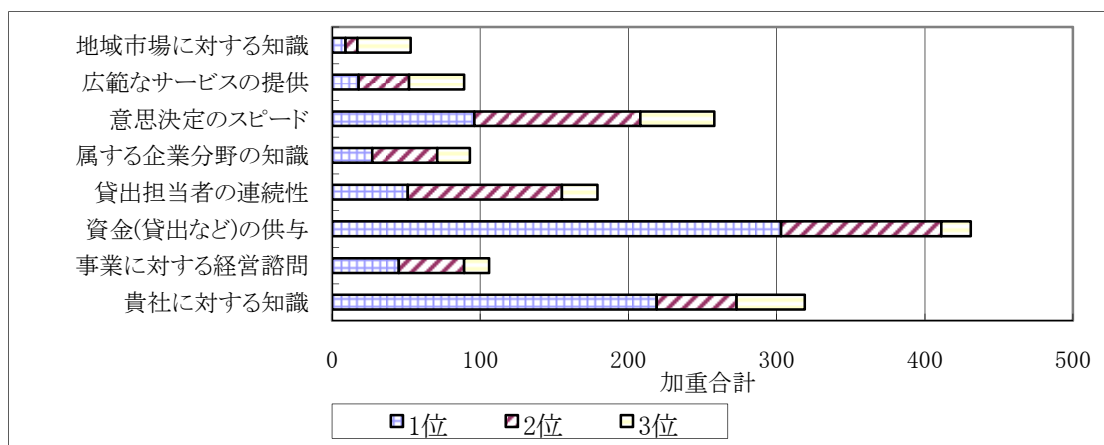
取引金融機関についての評価を3つまで優先順位を付けて選択してもらった結果、1位の選択では「資金(貸出など)の供与」が101社で回答企業(256社)の39.4%を占め、2位の選択では「意思決定のスピード」が56社で最も多く、3位の選択でも同様に「意思決定のスピード」が50社と最も多かった。1位選択に3を、2位選択に2を、3位選択に1を掛けて足した合計(加重合計)を見ると、「資金(貸出など)の供与」が431と最も高く、次いで「貴社に対する知識」が319、「意思決定のスピード」が258という順であった。

しかし、日本の関西・東海地域のアンケート調査を見ると、両地域ともに加重合計で「貴社に対する知識」が最も高く、次いで「意思決定のスピード」となっており、「資金(貸出など)の供与」は両地域ともに4位であり、韓国と日本の取引金融機関に対する評価に違いがあるといえるであろう。

〈表 28〉 取引金融機関に対する肯定的評価

	大邱・慶北				関西	東海
	1位	2位	3位	加重合計	加重合計	加重合計
1) 貴社に対する知識	73	27	46	319	1,940	942
2) 事業に対する経営諮問サービスの提供	15	22	17	106	514	304
3) 資金(貸出など)の供与	101	54	20	431	676	372
4) 貸出担当者の連続性	17	52	24	179	786	329
5) 貴社が属する産業分野に対する知識	9	22	22	93	252	171
6) 意思決定のスピード(速度)	32	56	50	258	1337	550
7) 広範なサービスの提供	6	17	37	89	576	538
8) 貴社が活動する地域市場に対する知識	3	4	36	53	222	281
合計	256	254	252	1,528	6,303	3,487

注：複数回答数(3つ選択)の加重合計



注：大邱慶北地域

Q27. 一般に地域金融機関（地方銀行、相互貯蓄銀行、信用協同組合など）の場合、どのような機能を充実・強化すべきと思いますか。該当するものを資金供給機能と資金供給以外の機能とに分けて、それぞれ3つずつお選びください。

(資金供給機能)

地域金融機関が充実・強化すべき事項のうち、資金供給機能に属する事項を3つ選んでもらう複数回答で、「物的担保(不動産)に過度に依存しない貸出」が202社(81.5%)と最も多く、次いで「物的担保以外の担保(知的財産権、売上債権など)を活用した貸出」と答えた企業が124社(50.0%)と多かった。これ以外にも「連帯保証人に過度に依存しない貸出」、「商品、サービス、技術など企業の事業性に基づいた貸出」も各々123社(49.6%)、120社(48.4%)が選択した。

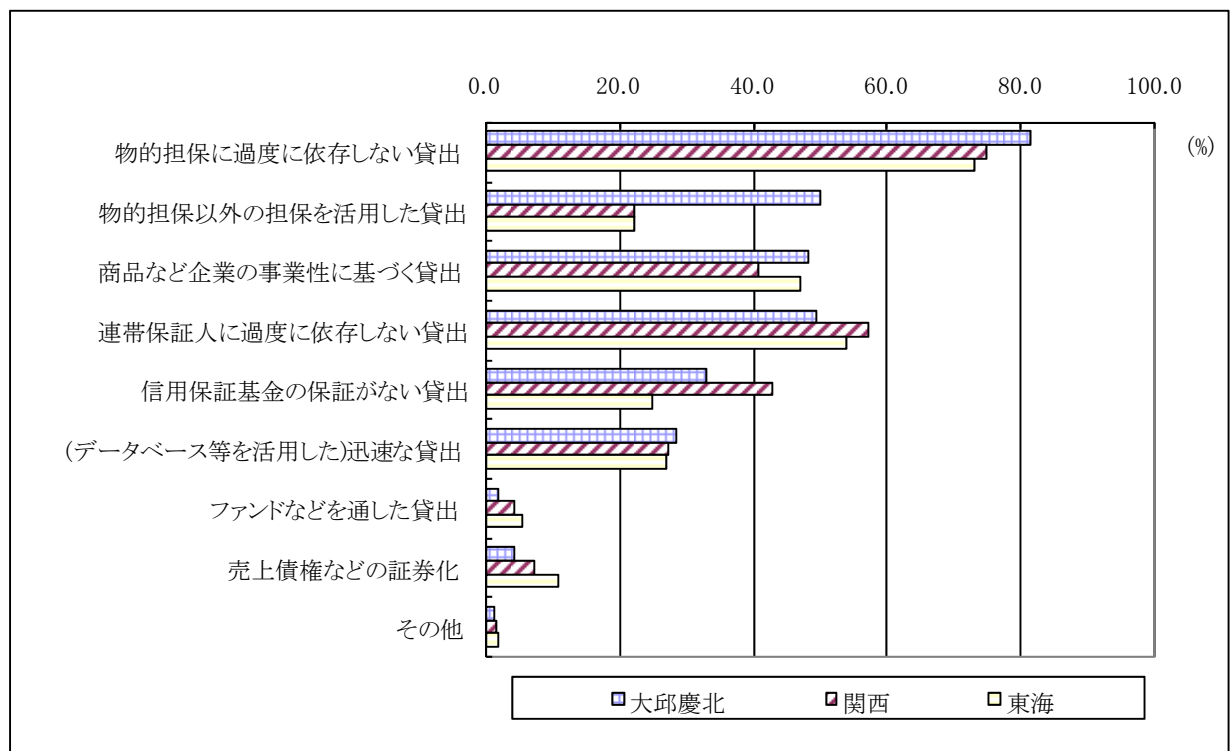
日本の関西・東海地域のアンケート調査では「物的担保(不動産)に過度に依存しない貸出」が大邱・慶北地域と同様に1位になったが、2位は「連帯保証人に過度に依存しない貸出」が占めた。両国での大きな相違点は、「物的担保以外の担保(知的財産権、売上債権など)を活用した貸出」が大邱・慶北地域では2位であったが、日本の関西・東海地域では6位の20%台に留まった。その理由を考えると、韓国ではIMF事態¹⁴以後、過度な連帯保証の悪影響のために社会的問題が発生したことから、連帯保証に対する批判的な見方が強く、最近では個人の信用を評価して貸出をする傾向(個人の信用度によって貸出金利を差別化)が強くなっているために「連帯保証人に過度に依存しない貸出」という項目に対する選択比率が予想よりも低かった反面、「物的担保以外の担保(知的財産権、売上債権など)を活用した貸出」は韓国ではいまだあまり行われていないが、担保の代わりになる方法として知的財産権などの開発の必要性が漸次高まっているため、高い選択比率になったと思われる。

¹⁴ 1997年12月、東アジアの金融危機の際、韓国政府がIMFより緊急融資を受けたこととそれから暫らく続いた不況を指す言葉。

〈表 29〉 地域金融機関が充実・強化すべき課題(資金供給機能)

	大邱慶北		関西	東海
	複数回答数	比率	比率	比率
1) 物的担保(不動産)に過度に依存しない貸出	202	81.5%	74.9%	73.1%
2) 物的担保以外の担保(知的財産権、売上債権など)を活用した貸出	124	50.0%	22.3%	22.2%
3) 商品、サービス、技術など企業の事業性に基づく貸出	120	48.4%	40.8%	47.1%
4) 連帯保証人に過度に依存しない貸出	123	49.6%	57.2%	54.1%
5) 信用保証基金の保証がない貸出	82	33.1%	42.9%	25.1%
6) (データベースなどを活用した)迅速な貸出	71	28.6%	27.5%	27.1%
7) ファンドなどを通じた貸出	5	2.0%	4.2%	5.6%
8) 売上債権などの証券化	11	4.4%	7.4%	10.8%
9) その他	3	1.2%	1.5%	2.0%
合 計	741	298.8%	278.6%	267.0%

注：比率は複数回答数を回答企業数(大邱慶北：248、関西：1034、東海：558)で割ったもの



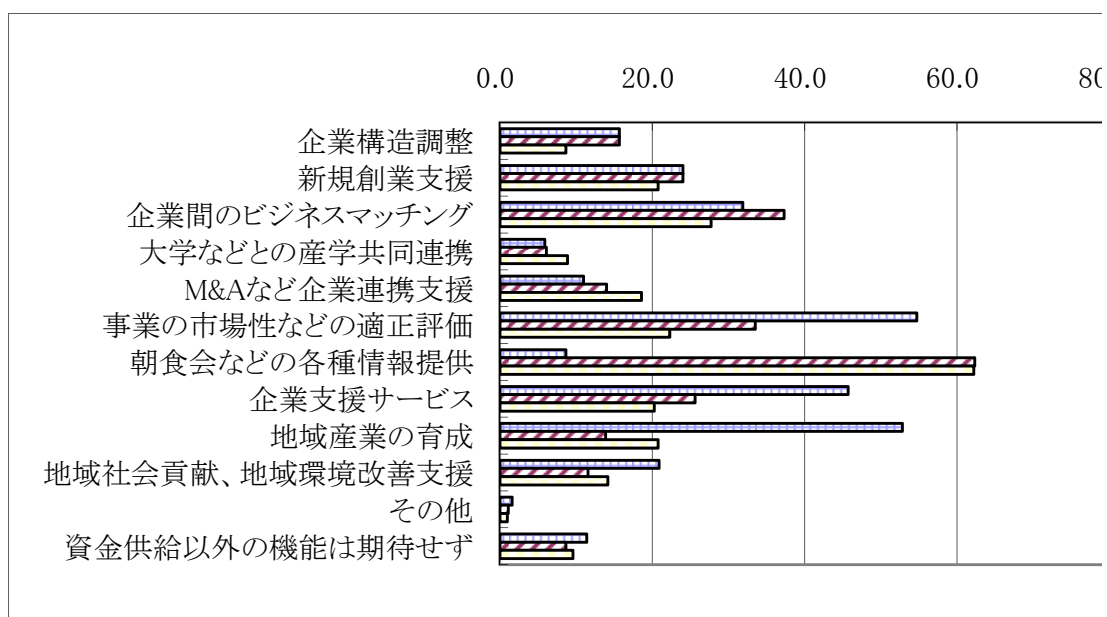
(資金供給以外の機能)

地域金融機関がより充実・強化すべき「資金供給以外の機能」について、3つ選んでもらったところ、「事業の市場性、技術力などの適正評価」が139社(54.7%)で最も多く、次いで「地域産業の育成」が134社(52.8%)、「経営コンサルティングなど企業支援サービス」が116社(45.7%)となった。それ以外では「企業間のビジネスマッチング」も81社(31.9%)が回答した。

日本の関西・東海地域のアンケート調査を見ると、大邱・慶北地域の調査とは違い、日本の両地域とも「各種情報提供」が最も多くの回答を集めており、次いで「企業間のビジネスマッチング」となっている。

〈表 30〉 地域金融機関が充実・強化すべき課題(資金供給以外の機能)

	大邱慶北		関西	東海
	複数回答数	比率	比率	比率
1) 企業構造調整	40	15.7%	15.7%	8.7%
2) 新規創業支援	61	24.0%	24.0%	20.8%
3) 企業間のビジネスマッチング	81	31.9%	37.3%	27.7%
4) 大学などとの産学共同連携	15	5.9%	6.1%	8.9%
5) M&A など企業連携への支援	28	11.0%	14.0%	18.6%
6) 事業の市場性、技術力などの適正評価	139	54.7%	33.5%	22.3%
7) 朝食会などの各種情報提供	22	8.7%	62.3%	62.2%
8) 経営コンサルティングなど企業支援サービスの提供	116	45.7%	25.6%	20.3%
9) 地域産業の育成	134	52.8%	13.9%	20.8%
10) 地域社会への貢献、地域環境改善支援	53	20.9%	11.6%	14.2%
11) その他	4	1.6%	1.1%	1.0%
12) 資金供給以外の機能は期待していない	29	11.4%	8.7%	9.6%
合計	722	284.3%	253.9%	235.1%



Q28. 過去に主取引銀行または主取引銀行以外の金融機関から下記の事項で有用なアドバイスや情報を得たことがありますか。得たことがある全ての事項に○を付けてください。もし、主取引銀行を変えたことがある場合には、それぞれアドバイスを受けた時点での関係(主取引銀行か、主取引銀行以外の金融機関か)と考えてください。

まず、何らかの有益なアドバイスを受けたのは、主取引銀行からが 175 社で、それ以外の金融機関からが 90 社であった。主取引銀行が主要な情報提供機関であることが分かる。メインバンクが親身になり、準メイン以下は無関心という可能性も考えられるが、他方で、準メイン以下は有益な情報を提供することで顧客を奪おうとすると思われる。しかし、企業の状況を正しく把握しなければ、企業が「有益」と感じる情報を提供することは難しい。その点で、メインバンクは有利な立場にいる。こうした点も反映された結果であると考えられる。

さて、具体的なアドバイスの内容を見ることにしよう。設問の性質上<表 30>の比率はアンケート回答企業 175 社(主取引銀行から情報などを得た)と 90 社(主取引銀行以外から情報などを得た)についての比率から出した。

主取引銀行から最も多く得たものは「国家や地方自治団体などの公的支援策のうち金融関連の事項(信用保証制度、制度貸出など)」であり、次いで「経済状況に対する情報」、3位は「同種産業の他社の動向」であった。同様に主取引銀行以外の銀行から得たものも主取引銀行から得た結果と大きく違いはなかったことが分かった。

一方、日本の関西地域でのアンケート調査では、1位が「新しい販売先」であり、2位が「不動産(工場用地など)」、3位が「国家や自治体などの公的支援策のうち金融関連の事項(信用保証制度、制度貸出など)」であった。なお、表中の関西企業のアンケートは、全アンケート回答企業を分母にした比率であり、いわば何もアドバイスを受けなかった企業の含んだ比率である。一方、韓国の比率は、主取引先銀行とそれ以外の相違を示すための比率になっているので、日本の結果と対比するには、回答企業数 257 で割った値にする必要がある。

〈表 31〉 主取引銀行などから得た有用な情報

	大邱慶北				関西	
	主取引銀行から 得た		主取引銀行以外の 金融機関から得た		主取引銀行から 得た	
	複数 回答数	比率	複数 回答数	比率	複数 回答数	比率
1) 新しい販売先	13	7.4%	7	8.3%	402	34.2%
2) 新しい技術	5	2.9%	4	3.2%	21	1.8%
3) 貴社の技術の他社への提供	2	1.1%	5	1.3%	43	3.7%
4) 新しい仕入先(部品調達先など)	5	2.9%	5	3.2%	176	15.0%
5) 人材	8	4.6%	4	5.1%	168	14.3%
6) 不動産(工場用地など)	32	18.3%	14	20.3%	393	33.4%
7) 同種産業の他社の動向	52	29.7%	14	33.0%	128	10.9%
8) 国家や地方自治体などの公的支援策のうち金融関連の事項(信用保証制度、制度貸出など)	125	71.4%	48	79.4%	363	30.9%
9) 国家や地方自治体などの公的支援策のうち非金融関連の事項(各種の補助金など)	37	21.1%	16	23.5%	62	5.3%
10) 法律や会計制度などの制度改革に伴う社内体制の整備	14	8.0%	10	8.9%	75	6.4%
11) M&A	6	3.4%	1	3.8%	91	7.7%
12) 財務状況や財務戦略(財務リストラなど)	36	20.6%	19	22.9%	163	13.9%
13) 経済状況に対する情報	70	40.0%	24	44.4%	272	23.1%
14) 海外事業展開に関する情報(法制度、雇用状況、制度など)	10	5.7%	3	6.3%	132	11.2%
15) 経営諮問、経営コンサルティングサービス	30	17.1%	16	19.0%		

注:1) 主取引銀行から得た場合は大邱・慶北地域での主取引銀行からアドバイスを受けたと回答した企業175社、関西地域では全回答企業1,176社についての比率。

2) 主取引銀行以外の金融機関から得た場合は大邱・慶北地域での回答企業90社についての比率。

3) 日本の比率と比較する場合は、分母を257とした比率で計算する必要がある。

Q29. 金融機関からの借入を縮小する方針ですか。もしそうであれば、その主な理由に○を付けてください。

借入を縮小するかという質問に対して「借入は現在の水準を維持する(大きく変動することはない)方針」と答えた企業は126社(49.0%)で最も多く、103社(40.1%)が「借入を減らす方針」を選んだ。

日本の東海地域での調査で「借入を減らす方針」が67.1%と高い比率であるのに比べ、いまだ大邱・慶北地域の企業は借入に対する依存度が高いと言えるだろう。

<表 32> 借入に対する意見

	大邱・慶北		東海
	回答数	比率	比率
1) 借入を増やす方針	21	8.2%	17.8%
2) 借入は現在の水準を維持する(大きく変動することはない)方針	126	49.0%	
3) 借入を減らす方針	103	40.1%	67.1%
<無回答>	<7>	<2.7%>	<15.1%>
合 計	257	100%	100.0%

3) を選択した方だけ、以下の主な理由の中から該当するもの1つに○を付けてください。

先に「借入を減らす方針」と答えた103社の企業のうち、借入を縮小する理由を問うたこの項目に対して99社が回答した(4社は無回答)が、「新たな機会ができたときに借入可能な状態にしておくため」と答えた企業が51社(51.5%)と最も多く、「借入負担が重い」が24社(24.2%)で2位を占めた。

「借入金はよくないから」に対する回答比率は9.1%に過ぎず、借入縮小の理由が未来の予測できない資金需要に備える目的であることが分かる。日本の東海地域の調査と比較すると、1位は同じであるが、2位は東海地域の場合「借入金はよくないから」となった。つまり、日本の東海地域の企業の場合、韓国の大邱・慶北地域の企業より借入自体に否定的な立場であると言える。

<表 33> 借入縮小の理由

	大邱・慶北		東海	関西 RIETI
	回答数	比率	比率	比率
a) 借入の負担が重い	24	24.2%	14.8%	20.1%
b) 新たな投資機会がなく、資金が手元に余剰として残っているから	15	15.2%	15.9%	23.5%
c) 株価を上げるため	-	-	1.5%	1.0%
d) 借入金はよくないから	9	9.1%	19.0%	19.5%
e) 新たな機会ができたときに、借入可能な状態にしておくため	51	51.5%	48.6%	25.6%
f) 金融機関からの償還圧迫のため	-	-	1.7%	2.6%
g) 銀行が貸出額を制限しているため	-	-	-	1.4%
h) 資金調達コストが増大したから	-	-	-	6.3%
合 計	99	100.0%	100.0%	100.0%

注：多和田・家森(2008)のアンケートでは質問していないが、家森(2006)の関西地域の企業を対象にしたRIETIアンケートで、同種質問を実施しているので、その回答結果を掲載した。

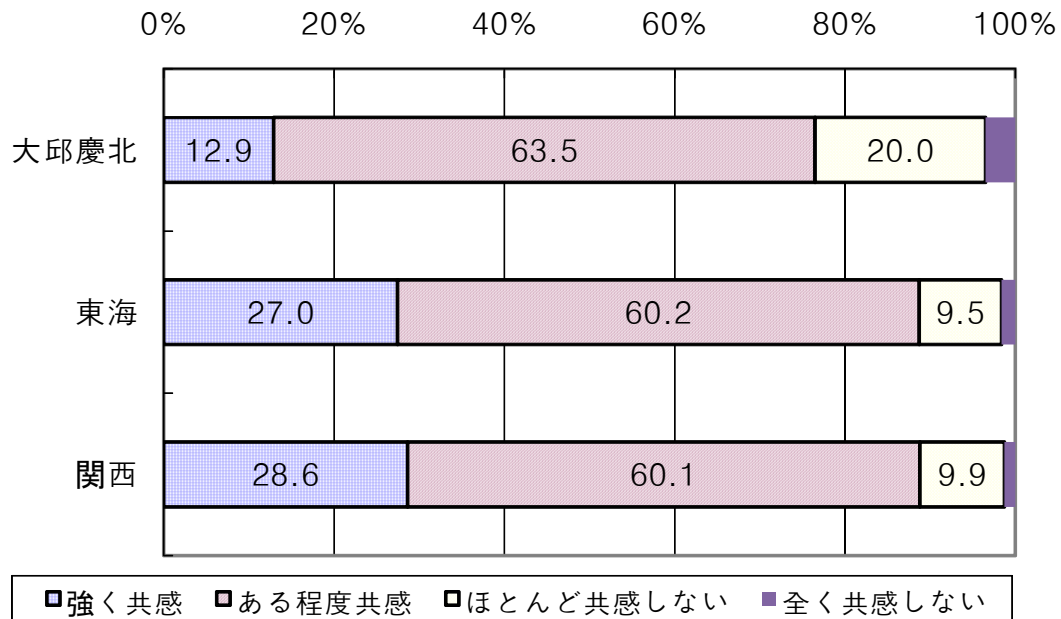
Q30. 「無借入経営が理想である」という言葉に、どのくらい共感しますか。該当するものに○を付けてください。

先の<Q29>と関連し、無借入経営に対して「強く共感する」と「ある程度共感する」にそれぞれ33社(12.9%)、162社(63.5%)も回答した。この回答結果を<Q29>と結びつけて考えると、回答企業は現時点での借入は不可避だと考えているが、長期的には無借入経営をできるという立場のようである。つまり、回答企業のこのような無借入経営志向は、将来的に大邱・慶北地域の企業借入需要が縮小する可能性があることを示唆している。

日本の東海地域のアンケート調査を見ると、「強く共感」と「ある程度共感」が各々27.0%、60.2%となっているなど、東海地域の企業が無借入経営を志向していることが分かる(日本の東海地域のトヨタ自動車は無借入経営で有名である)。

<表 34> 無借入経営に対する共感

	大邱慶北		関西 RIETI	東海
	回答数	比率	比率	比率
1) 強く共感	33	12.9%	28.6%	27.0%
2) ある程度共感	162	63.5%	60.1%	60.2%
3) ほとんど共感しない	51	20.0%	9.9%	9.5%
4) 全く共感しない	9	3.5%	1.3%	1.6%
合 計	255	100%	100.0%	100.0%



Q31. 次の資金調達手段について質問します。名前および具体的内容を知っているか、過去に利用したことがあるか、利用したきっかけが主取引銀行の紹介によるものであるか、について該当する事項に○を付けてください。

大邱・慶北地域でのアンケート調査の全体回答企業257社のうち、以下の〈表 35〉の資金調達手段について、名前および具体的内容を知っていた企業は119社（257社の46.3%）であり、3年以内に利用したことがある企業は53社（具体的内容を知っている企業119社の44.5%）、利用したきっかけが主取引銀行の紹介によるものは27社（利用企業53社の50.9%）であることが分かった。

資金調達手段別に見ると、私募社債について名前と具体的内容を知っていると答えた企業は64社（複数回答28.6%）であり、3年以内に利用したことがあるとの回答は20社、そのうち主取引銀行の紹介によるものは6社であった。そして、売掛債権担保貸出制度については既に2001年に韓国に導入・定着（2005年以降電子方式に改善）している現実を反映し、111社（複数回答49.6%）が具体的に知っていると答えており、3年以内に利用したことがある企業が38社で、そのうち主取引銀行の紹介によるものは19社に達する。他には、貸出債権担保付証券（CLO）について具体的に知っているとしたのは22社（複数回答12.1%）と少なく、3年以内に利用したことがある企業は2社に過ぎなかった。

また、CSS（Credit Scoring System）貸出はこれまで韓国で主に個人に対して適用されてきたが、最近になって企業に拡大適用されたということに加え、用語の使用も主に金融機関内部で使用されているため、名前および具体的内容を知っていると答えたのは22社（複数回答9.8%）にとどまっ

ている¹⁵。3年以内に利用したことがあるとする回答も1社であるが、実際はこれよりもはるかに多くの企業がCSS貸出を受けているものと思われる¹⁶。

〈表 35〉 新たな資金調達手段の利用

	名前および具体的内容を知っている		3年以内に利用したことがある		利用した契機が主取引銀行の紹介によるものである	
	回答数	比率	回答数A	比率	回答数B	比率(B/A)
1) 私募社債	64	28.6%	20	32.8%	6	30.0%
2) 売掛債権担保貸出制度	111	49.6%	38	62.3%	19	50.0%
3) 貸出債権担保付証券(CLO)	27	12.1%	2	3.3%	1	50.0%
4) CSS(Credit Scoring System)貸出	22	9.8%	1	1.6%	1	100.0%
合計	224(119)	100.0%	61(53)	100.0%	27(26)	44.3%

注：複数回答の合計である224、61を100.0%とした比率であり、()は回答企業数である

¹⁵ CSS(Credit Scoring System)は科学的な統計モデルを使って顧客信用度を評点の形で計量化するもので、コンピュータによる自動審査で速かに貸出が決定できる特徴があり、主に個人顧客やカード顧客を対象として適用されてきた。最近はこのようなCSSモデルを拡張し、零細な小企業や自営業者に対するSOHO(Small Office Home Office)貸出に一部適用されるようになってきている。現在韓国での「迅速な貸出」はCSSを基盤として成り立つ貸出が殆どであるが、会社レベルというよりは企業経営者の個人レベルで貸出が成り立っているのが実情である。

¹⁶ 個人に対するCSSモデルの場合は、殆どの銀行が開発・運営済みであるが、SOHOを対象にしたモデルは開発中のところが多く、韓国におけるSOHO貸出基準及び運用方法は銀行ごとに差があり、正確な概念はまだ確立していない。

韓国では、IMF危機の影響があり、企業の不良化に対する警戒心が大きいため、トランザクション・バンキングが一般化していない。金融危機以前には、少額の借入なら無保証でもインターネットを通じて簡単にできたが、金融危機時に、倒産状態にある中小企業の経営者たちが「インターネット無保証少額貸出」で同時に多くの銀行より貸出を受けてから、会社を倒産させたモラルに欠ける事件が頻発した。ただし、将来、韓国でもアメリカのように計量情報の整備が進めば、中小企業を対象としたトランザクション・バンキングができることになると予想されている。

また、企業に対する信用評価システムを韓国ではCRMS(Credit Risk Management SystemあるいはCorporate Risk Management System)と呼んでいる。このシステムの目的は、「迅速な貸出」というよりは、企業の信用評価を科学的なモデルを使って遂行することである。CRMSの処理結果は企業に対する金利決定に影響を及ぼしている。なお、韓国では顧客関係管理システムを通常、CRMと表記するが、一部の銀行ではCRMSとも表記しているので略字だけでは判断できないことがある。

Q32. 過去2年間に主取引銀行以外の金融機関が貴社に訪問する頻度は増加してきていると思いますか。

「そうだ」という回答が149社(58.0%)であり、「そうではない」と「よく分からない」がそれぞれ28.0%、12.0%となった。つまり、回答企業の半数以上で、主取引銀行以外の金融機関の訪問が増加していると言える。

〈表 36〉 主取引銀行以外の金融機関の訪問増加

	回答数	比率
1) そうだ	149	58.0%
2) そうではない	77	28.0%
3) よく分からない	31	12.0%
合 計	257	100.0%

Q33. 過去5年間に主取引銀行を変更したことがありますか。あるいは、変更はしなかったが変更を検討したことがありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

過去5年間に主取引銀行を変更したという回答は27社(10.6%)であり、検討はしたという回答は88社(34.5%)であった。つまり、変更したり変更を検討したりしたという回答は合わせて115社(45.1%)となった。反対に主取引銀行の変更を考えたことがないという回答は54.9%で、回答企業の50%以上が現在の主取引銀行に対して強いロイヤルティを持っていることが分かる。

〈表 37〉 主取引銀行の変更

	回答数	比率
1) 実際に変更した	27	10.6%
2) 検討はしたが変更しなかった	88	34.5%
3) 変更を考えたことはない	140	54.9%
合 計	255	100.0%

Q34. 前の項目（Q33）で、1）または2）と回答された方のみお答えください。主取引銀行を変更したり変更を検討したりした理由はなんですか。該当するものに3つまで○を付けてください。

前の項目(Q33)で1)または2)と回答した115社のうち105社がこの項目に回答した。その具体的な理由を3つ選ぶというこの設問で最も多かったものは、「借入条件(金利、担保、保証など)に不満」で、80社(42.8%)と圧倒的であった。そして、「借入額に上限があり、現在の主取引銀行では対応が不可能」が25社(13.4%)で2位、「貸出審査のスピードが遅いため」が22社(11.8%)で3位であった。これら以外にも、「銀行店舗までの距離が遠いため」という理由も17社(9.1%)と相対的に多かった。

その他の事項として、「地域銀行を好む」というものや、「言えない事情がある」などの答えもあった。結論としては、主取引銀行を変更する主たる理由は、貸出が可能であるかどうかということとその限度、貸出条件などであり、韓国において銀行選択上、貸出関連サービスの影響が大きいことがわかる。

<表 38> 主取引銀行の変更または変更検討の理由

	大邱・慶北	
	複数回答数	比率
1) 借入条件(金利、担保、保証など)に不満	80	42.8%
2) 貸出審査のスピードが遅いため	22	11.8%
3) 銀行店舗までの距離が遠いため	17	9.1%
4) 銀行員の訪問頻度が少ないため	1	0.5%
5) 銀行員の接客態度が悪いため	11	5.9%
6) 銀行の経営内容、将来性に不安を感じたため	2	1.1%
7) 借入額に上限があり、現在の主取引銀行では対応が不可能	25	13.4%
8) 自社の営業領域が拡大し、現在の主取引銀行では対応が不可能	4	2.1%
9) 本社移転	2	1.1%
10) 情報提供、経営相談機能(コンサルティング)が脆弱	10	5.3%
11) 主取引銀行の取り扱い商品が不足	2	1.1%
12) より規模が大きい(社会的地位が高い)金融機関と取引したいため	6	3.2%
13) 預金者保護と関連した問題のため	0	0%
14) 主取引銀行が他の金融機関にM&A(合併または引受)されたため	1	0.5%
15) その他	4	2.1%
合 計	187	100.0%

6. 産業クラスターに関する質問

Q35. 以下の A から I のそれぞれについて、貴社と主要な関係にある企業や組織が大邱・慶北地域内にありますか。ない場合には(0)を選び、ある場合はその企業や組織との関係で次の(1)から(3)のうち該当するものを選んでください。(複数回答可能)。(1) 技術・研究開発の連携や活用、(2) 商品化・事業化での連携や活用、(3) 販売・マーケティングでの連携や活用

A-Iの事項について主要な関係にある企業や組織が大邱・慶北地域内にあるかという設問に対して回答率はそれぞれA 74.7%(無回答 2.7%、(0)と回答 22.6%)、B 75.1%(無回答 3.5%、(0)と回答 21.4%)、C 55.6%(無回答 20.2%、(0)と回答 24.1%)、D 45.1%(無回答 26.5%、(0)と回答 28.4%)、E 51.0%(無回答 21.8%、(0)と回答 27.2%)、F 44.0%(無回答 24.9%、(0)と回答 31.1%)、G 45.9%(無回答 28.0%、(0)と回答 26.1%)、H 37.0%(無回答 28.4%、(0)と回答 34.6%)、I 79.0%(無回答 10.9%、(0)と回答 10.1%)であった。つまり、「最も主要な仕入先」と「最も主要な販売先」、「金融機関」が大邱・慶北地域内にあるという回答率は70%を超えている反面、「異業種他社」と「異業種交流組織および産学官協同組織」、「大学・公的研究機関」、「研究機関以外の公的支援機関や自治体」などがあるとする回答率は50%を下回った。

このような回答の結果を見ると大邱・慶北地域内の主要な関係企業・組織(A-I)のうち「技術・研究開発の連携や活用」に関係がある企業・組織は「大学・公的研究機関」が85社(15.8%)と最も多く、次いで「金融機関」74社(13.8%)、「最も主要な仕入先」69社(12.8%)となった。

そして、「商品化・事業化での連携や活用」に関係がある企業・組織としては「金融機関」が83社(18.7%)と最も多く、2位と3位はそれぞれ「最も主要な仕入先」79社(17.8%)、「最も主要な販売先」52社(11.7%)となった。

最後に「販売・マーケティングでの連携や活用」に関係する企業・組織の1位は「最も主要な販売先」で102社(23.6%)が答え、2位と3位はそれぞれ「最も主要な仕入先」68社(15.7%)、「金融機関」61社(14.1%)であった。

日本の東海地域のアンケート調査と比較すると、東海地域の回答企業は「最も主要な仕入先」および「最も主要な販売先」などと主に連携しており、「金融機関」との連携・活用は「販売・マーケティングでの連携や活用」のためであると回答している反面、大邱・慶北地域の回答企業は「最も主要な仕入先」および「金融機関」などと主に連携しており(大邱・慶北地域の回答企業の57%は主取引銀行が地方銀行であることと関連)、「最も主要な販売先」との連携・活用は主に「商品化・事業化での連携や活用」、「販売・マーケティングでの連携や活用」のためであると回答している。

〈表 39〉 現在、大邱・慶北地域内での企業や組織との連携・活用

	大邱慶北					
	(1)複数 回答数	(1) 比率	(2)複数 回答数	(2) 比率	(3)複数 回答数	(3) 比率
A. 最も主要な仕入先	69	12.8%	79	17.8%	68	15.7%
B. 最も主要な販売先	64	11.9%	52	11.7%	102	23.6%
C. 同業種他社 (仕入先、販売先を除く)	56	10.4%	50	11.3%	49	11.3%
D. 異業種他社 (仕入先、販売先を除く)	41	7.6%	40	9.0%	41	9.5%
E. 組合、業界団体(協会など)	54	10.0%	39	8.8%	47	10.9%
F. 異業種交流組織、産学官 協同組織	59	11.0%	36	8.1%	27	6.3%
G. 大学・公的研究機関	85	15.8%	25	5.6%	15	3.5%
H. 研究機関以外の公的支援 機関や自治体 (インキュベート施設を含む)	36	6.7%	40	9.0%	22	5.1%
I. 金融機関	74	13.8%	83	18.7%	61	14.1%
合 計	538	100.0%	444	100.0%	432	100.0%

注:(1)技術・研究開発の連携や活用、(2)商品化・事業化での連携や活用、
(3)販売・マーケティングでの連携や活用

〈 3 9 - 2 〉 日本のケース

		最も主 要な仕 入先企 業	最も主 要な販 売先企 業	同業他社 (仕入先、 販売先は 除く)	異業種他 社(仕入先 、販売先 は除く)	組合・業 界団体	異業種交流 組織・産学 官連携組織	大学・ 公的研 究機関	研究機関以 外の公的支 援機関や自 治体	金融機 関
技術・研究開 発の連携や活 用	関西	16.3%	12.4%	11.0%	8.8%	16.5%	11.3%	15.1%	9.5%	6.9%
	東海	18.7%	15.2%	8.9%	7.1%	10.8%	11.3%	17.5%	8.6%	1.9%
商品化・事 業化での連携 や活用	関西	22.7%	17.0%	13.3%	11.5%	12.2%	7.8%	5.2%	6.7%	16.1%
	東海	25.5%	19.5%	11.8%	11.3%	6.5%	6.5%	5.0%	5.3%	8.7%
販売・マーケ ティングでの 連携や活用	関西	31.4%	37.2%	27.0%	19.9%	29.7%	11.1%	6.3%	7.5%	41.9%
	東海	18.9%	23.8%	11.8%	7.4%	11.2%	4.2%	2.5%	3.2%	17.1%

Q36. 以下のAからIのそれぞれについて、貴社は将来に向けて (1) 技術・研究開発の連携や活用、(2) 商品化・事業化での連携や活用、(3) 販売・マーケティングでの連携や活用のために大邱・慶北地域内に新たな提携先を開拓していますか。開拓していない場合は(0)を選び、開拓している場合は該当するものを選んでください(複数回答可能)。

A-Iの事項について、将来に向けて地域内の新たな提携先を開拓しているかという質問に対する回答は、それぞれA 47.5%(無回答 13.2%、(0)と回答 39.3%)、B 50.2%(無回答 14.8%、(0)と回答 35.0%)、C 31.5%(無回答 31.5%、(0)と回答 37.0%)、D 28.0%(無回答 33.5%、(0)と回答 38.5%)、E 31.9%(無回答 31.9%、(0)と回答 36.2%)、F 31.5%(無回答 34.6%、(0)と回答 33.9%)、G 36.2%(無回答 35.0%、(0)と回答 28.8%)、H 28.0%(無回答 34.6%、(0)と回答 37.4%)、I 35.0% (無回答 33.5%、(0)と回答 31.5%)と全般的に前の設問(Q35)よりも回答率が低かった。つまり、回答率が50%程度になっているものは「最も主要な販売先」と「最も主要な仕入先」だけであり、その他は20~30%台に留まった。

回答した企業の将来に向けての「技術・研究開発の連携や活用」のために提携が必要な企業・組織(A-I)としては「大学・公的研究機関」が55社(19.4%)と最も多く、2位は「最も主要な仕入先」49社(17.3%)、3位は「最も主要な販売先」と「異業種交流組織、産学官協同組織」が占めた。

そして、将来に向けて「商品化・事業化での連携や活用」のための提携が必要な企業・組織は「最も主要な販売先」が53社(16.5%)で最も多く、2位と3位はそれぞれ「金融機関」43社(13.4%)、「最も主要な販売先」40社(12.4%)となった。最後に将来に向けて「販売・マーケティングでの連携や活用」のために提携が必要な企業・組織は「最も主要な販売先」と73社(26.3%)が答え、2位と3位はそれぞれ「最も主要な仕入先」39社(14.0%)、「金融機関」34社(12.2%)であった。

一方、日本での調査と比較すると、日本の東海地域の回答企業は今後(1)~(3)のために「最も主要な仕入先」および「最も主要な販売先」などの提携先を探しており、金融機関に対しては主に「(3)販売・マーケティングでの連携・活用」のための提携先を探していると回答した。大邱・慶北地域の回答企業も今後(1)~(3)のために「最も主要な仕入先」および「最も主要な販売先」などの提携先を探していると答えたが、異なる点は(2)と(3)のための提携先として「金融機関」を探しているという回答率が高かった点である。そして、大邱・慶北地域の回答企業は今後「(1)技術・研究開発の連携や活用」のために「異業種交流組織、産学官協同組織」との提携を探しているという回答比率が高かった反面、東海地域では今後「(2)商品化・事業化での連携や活用」のために「異業種他社」を探しているという回答比率が高かった。

<表 40> 将来に向けての大邱・慶北地域内の企業や組織との連携・活用

	大邱慶北					
	(1)複数	(1)	(2)複数	(2)	(3)複数	(3)
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
A. 最も主要な仕入先	69	12.8%	79	17.8%	68	15.7%
B. 最も主要な販売先	64	11.9%	52	11.7%	102	23.6%
C. 同業種他社 (仕入先、販売先を除く)	56	10.4%	50	11.3%	49	11.3%
D. 異業種他社 (仕入先、販売先を除く)	41	7.6%	40	9.0%	41	9.5%
E. 組合、業界団体(協会など)	54	10.0%	39	8.8%	47	10.9%
F. 異業種交流組織、産学官 協同組織	59	11.0%	36	8.1%	27	6.3%
G. 大学・公的研究機関	85	15.8%	25	5.6%	15	3.5%
H. 研究機関以外の公的支援 機関や自治体 (インキュベーション施設を含む)	36	6.7%	40	9.0%	22	5.1%
I. 金融機関	74	13.8%	83	18.7%	61	14.1%
合 計	538	100.0%	444	100.0%	432	100.0%

<40-2> 日本のケース

		最も主 要な仕 入先企 業	最も主 要な販 売先企 業	同業他社 (仕入先、 販売先は 除く)	異業種他 社(仕入先 、販売先 は除く)	組合・業 界団体	異業種交流 組織・産学 官連携組織	大学・ 公的研 究機関	研究機関 以外の公 的支援機 関や自治 体	金融機関
技術・研究開 発の連携や活 用	関西	14.2%	10.6%	8.8%	7.3%	9.9%	9.5%	11.7%	6.0%	4.4%
	東海	19.3%	11.9%	7.9%	7.7%	10.0%	10.4%	20.8%	9.6%	2.5%
商品化・事 業化での連携 や活用	関西	21.0%	16.7%	8.7%	8.9%	5.8%	4.1%	4.1%	4.0%	7.3%
	東海	25.3%	20.2%	11.1%	12.6%	6.6%	6.8%	4.3%	5.6%	7.6%
販売・マーケ ティングでの 連携や活用	関西	20.7%	33.7%	14.8%	11.9%	16.5%	6.9%	2.9%	4.4%	21.3%
	東海	15.3%	27.7%	13.8%	10.0%	8.1%	4.5%	3.3%	3.1%	14.2%

Q37. 貴社が上の項目(Q35)で回答した「企業などを連携・活用」する際に必要な時間的距離はどれくらいですか。それぞれ該当するもの1つに○を付けてください。(可能な範囲でお答えください。)

距離については「I.金融機関」を除いてほとんどの項目で、30分以上1時間以内の時間的距離が選択されており(日本の東海地域での調査とほぼ一致)、次いで1時間以上2時間以内(B~H)が多数となった。金融機関については10分以上30分以内という時間的距離が最も多く選ばれており、A~Gについては2時間以上に対する回答比率が10%を超えた。このような結果からは、回答企業は全般的に時間的距離に対してそれほど重視していないように見える。

しかし、日本の東海地域での調査は2位が10分以上30分以内(A~F)が多数であり、特に「最も主要な仕入先」と「最も主要な販売先」の場合、必要な時間的距離が大邱・慶北地域の調査よりもはるかに短いことが分かった。

<表 41> 企業や組織などを連携・活用する際に必要な時間的距離

	大邱・慶北地域				
	10分以内	30分以内	1時間以内	2時間以内	2時間以上
A. 最も主要な仕入先	5.0%	18.3%	40.7%	16.6%	19.5%
B. 最も主要な販売先	3.9%	13.9%	35.2%	23.9%	23.0%
C. 同業種他社仕入先、販売先を除く)	3.2%	12.3%	49.0%	24.5%	11.0%
D. 異業種他社仕入先、販売先を除く)	2.9%	10.3%	54.4%	20.6%	11.8%
E. 組合、業界団体(協会など)	2.7%	15.4%	47.7%	18.1%	16.1%
F. 異業種交流組織、産学官共同組織	1.6%	8.5%	58.1%	18.6%	13.2%
G. 大学、公的研究機関	2.2%	13.4%	51.5%	22.4%	10.5%
H. 研究機関以外の公的支援機関や自治体	1.6%	12.3%	59.8%	17.2%	9.0%
I. 金融機関	27.2%	47.5%	21.2%	2.3%	1.8%

<41-2> 日本のケース

		最も主要な仕入先企業	最も主要な販売先企業	同業他社(仕入先、販売先は除く)	異業種他社(仕入先、販売先は除く)	組合・業界団体	異業種交流組織・産学官連携組織	大学・公的研究機関	研究機関以外の公的支援機関や自治体	金融機関
関西	10分以内	6.9%	5.1%	5.8%	3.5%	7.4%	0.7%	0.7%	1.1%	23.0%
	30分以内	21.0%	19.1%	18.3%	18.8%	25.0%	16.6%	10.7%	17.3%	50.3%
	1時間以内	47.1%	41.9%	47.6%	48.0%	47.2%	46.8%	47.0%	48.0%	23.0%
	2時間以内	10.2%	14.7%	12.9%	14.3%	8.4%	18.8%	23.2%	19.1%	2.6%
	2時間超	14.8%	19.2%	15.4%	15.3%	12.0%	17.2%	18.5%	14.4%	1.1%
東海	10分以内	7.2%	7.1%	3.8%	4.9%	7.7%	2.3%	5.1%	5.5%	24.3%
	30分以内	23.5%	21.3%	25.6%	17.3%	29.1%	18.1%	14.1%	20.9%	44.4%
	1時間以内	50.1%	46.1%	51.7%	55.6%	45.1%	57.1%	53.2%	50.9%	26.2%
	2時間以内	11.9%	18.2%	12.3%	14.8%	11.0%	13.5%	20.5%	16.4%	3.3%
	2時間超	7.2%	7.4%	6.6%	7.4%	7.1%	9.0%	7.1%	6.4%	1.9%

Q38. 貴社が上の項目(Q35)で回答した「企業などの連携・活用」を図る主な手段はどのようなものですか。それぞれ該当するもの1つに○を付けてください。

(可能な範囲でお答えください。)

(A~I)のうち「A. 最も主要な仕入先」、「B. 最も主要な販売先」、「G. 大学、公的研究機関」、「I. 金融機関」については「直接面談」するとの回答が最も多く、「C. 同業種他社」、「D. 異業種他社」、「E. 組合、業界団体」、「F. 異業種交流組織」、「H. 研究機関以外の公的支援機関や自治体」については「電話・FAX など」を活用するという回答が最も多かった。「電子メールなど IT」を最も主要な手段として活用するという回答はなかったが、「F. 異業種交流組織、産学官協同組織」、「G. 大学、公的研究機関」などに対しては相対的にEメールなどを多く活用することが分かった。

東海地域のアンケート調査では、A~I の全ての企業・組織に対して「企業などと連携・活用」する最も主要な手段として「直接面談」するという回答が最も多かった。また、「G. 大学、公的研究機関」を除いては「電話・FAX など」を使用するという回答が2位となっていた。

このように日韓ともに、金融機関とは直接会うということが非常に重要であることが確認できた。

<表 42> 企業や組織などの連携・活用のための主な手段

	大邱・慶北			
	直接面談	電話 FAX など	電子メール等 IT	その他
A. 最も主要な仕入先	50.0%	37.5%	12.1%	0.4%
B. 最も主要な販売先	57.1%	26.0%	16.0%	0.9%
C. 同業種他社(仕入先、販売先を除く)	24.5%	58.1%	13.6%	3.9%
D. 異業種他社(仕入先、販売先を除く)	21.2%	57.6%	15.9%	5.3%
E. 組合、業界団体(協会など)	24.0%	45.3%	25.3%	5.3%
F. 異業種交流組織、産学官協同組織	25.0%	39.8%	29.7%	5.5%
G. 大学、公的研究機関	34.6%	30.0%	29.2%	6.2%
H. 研究機関以外の公的支援機関や自治体	29.1%	42.7%	22.2%	6.0%
I. 金融機関	75.2%	19.3%	4.1%	1.4%

<42-2>日本のケース

		最も主要な仕入先企業	最も主要な販売先企業	同業他社(仕入先、販売先は除く)	異業種他社(仕入先、販売先は除く)	組合・業界団体	異業種交流組織・産学官連携組織	大学・公的研究機関	研究機関以外の公的支援機関や自治体	金融機関
関西	直接面会をする	63.7%	70.4%	48.2%	43.7%	46.5%	43.9%	50.3%	43.4%	80.3%
	電話・FAXなど	27.5%	19.8%	37.9%	38.8%	36.8%	28.4%	23.2%	25.4%	15.2%
	電子メール等IT	8.2%	9.1%	8.1%	10.3%	10.3%	16.5%	14.7%	15.8%	3.2%
	その他	0.6%	0.7%	5.7%	7.1%	6.3%	11.2%	11.8%	15.4%	1.3%
東海	直接面会をする	64.1%	72.8%	55.5%	49.7%	55.4%	52.5%	58.8%	52.2%	72.3%
	電話・FAXなど	24.6%	15.5%	33.2%	32.8%	31.8%	21.0%	15.2%	22.6%	22.5%
	電子メール等IT	10.5%	11.0%	8.1%	14.6%	11.3%	21.0%	20.0%	18.3%	4.7%
	その他	0.8%	0.8%	3.3%	2.9%	1.5%	5.6%	6.1%	7.0%	0.5%

Q39. 貴社が上の項目(Q35)で回答した企業との直接面談による連絡の頻度はどれくらいですか。(例：一週間に一度の場合は7日)

回答企業の平均的な直接面談の頻度は「A. 最も主要な仕入先」が9.5日に1回訪問と最も周期が短く、「I. 金融機関」が9.7日に1回で、2番目に短いことが分かった。反面、「G. 大学、公的研究機関」と「H. 研究機関以外の公的支援機関や自治体」は約2か月に1回ほどで相対的に訪問周期が長いことが分かった。

<表 43> 直接面談による連絡頻度

	大邱・慶北	関西
A. 最も主要な仕入先	9.5日	16.3
B. 最も主要な販売先	19.4日	14.6
C. 同業種他社(仕入先、販売先を除く)	19.4日	41.3
D. 異業種他社(仕入先、販売先を除く)	24.2日	51.3
E. 組合、業界団体(協会など)	33.4日	56.3
F. 異業種交流組織、産学官協同組織	48.1日	102.8
G. 大学、公的研究機関	53.0日	119.1
H. 研究機関以外の公的支援機関や自治体	50.8日	119.0
I. 金融機関	9.7日	23.3

Q40. 貴社が所在する地域の事業環境について、「1は、とてもそう思う」、「2は、そう思う」、「3は、普通だ」、「4は、そう思わない」、「5は、全くそう思わない」の5段階で評価してください。

相対的に評価が高く出たものを並べると、「仕入先、販売先が大邱・慶北地域内にあるために輸送の費用と時間が大きく節約できる」、「大邱・慶北地域内における仕入先の物品（部品など）の品質が全国的に見て最高水準である」、「大邱・慶北地域内の販売先の頻繁かつ高度な要求に応えることで、新技術・新製品の開発、新事業の開拓、生産性の向上が促進される」、「大邱・慶北地域内での他社との競争関係により製品の競争力が高まる」、「大邱・慶北地域内の金融機関が有益な支援を提供している」などの5つの事項であり、他の7つの事項の評価は高くなかった。

一方、日本の東海地域のアンケート調査では「仕入先、販売先が東海地域内にあるために輸送の費用と時間が大きく節約できる」、「東海地域内の販売先の頻繁かつ高度な要求に応えることで、新技術・新製品の開発、新事業の開拓、生産性の向上が促進される」、「東海地域内の企業や組織から市場ニーズが把握しやすい」などの3つの事項の評価が高く、残りの9つの事項は評価が高くなかった。特に金融機関の支援に対しても大邱・慶北地域で高い評価が出たのとは違い、評価が高くなかった。

〈表 44〉 地域の事業環境に対する5段階評価

質問事項	大邱 慶北	関西	東海
	平均 値	平均 値	平均 値
仕入先、販売先が大邱・慶北（東海・関西）地域内にあるために、輸送の費用と時間が大きく節約できる	2.63	2.84	2.77
大邱・慶北（東海・関西）地域内における仕入先の物品（部品など）の品質が全国的に見て最高水準である	2.87	3.21	3.14
大邱・慶北（東海・関西）地域内の販売先の頻繁かつ高度な要求に応えることで、新技術・新製品の開発、新事業の開拓、生産性の向上が促進される	2.97	3.02	2.88
大邱・慶北（東海・関西）地域内の企業や組織から市場ニーズが把握しやすい	3.02	2.98	2.92
大邱・慶北（東海・関西）地域内の他社との情報共有が活性化されている	3.16	3.39	3.5
大邱・慶北（東海・関西）地域内の他社との競合により新技術・新製品・新事業が促進される	3.16	3.3	3.29
大邱・慶北（東海・関西）地域内での他社との競争関係により製品の競争力が高まる	2.92	3.13	3.05
大邱・慶北（東海・関西）地域内の組合や業界団体が有益な支援を提供している	3.17	3.76	3.69
大邱・慶北（東海・関西）地域の異業種交流組織や産学協同組織が有益な支援を提供している	3.35	4.1	3.82
大邱・慶北（東海・関西）地域内の大学や公的研究機関が有益な支援を提供している	3.34	4.22	3.88
大邱・慶北（東海・関西）地域内の研究機関以外の公的機関や自治体（インキュベーター施設も含む）が有益な支援を提供している	3.34	4.18	3.91
大邱・慶北（東海・関西）地域内の金融機関が有益な支援を提供している	2.82	3.03	3.02

注: 平均値が3(中央値)より小さければ小さいほど事業環境が良く、3は普通、3を超えて5に近づくほど事業環境が良くないことを意味する

Q41. 貴社が所在する地域内の事業環境で今後、より充実してほしいと思うことはなんですか。必要度が高い順に3つお選びください。

地域内の事業環境について今後、より充実してほしいと思うものは「3) 大邱・慶北地域内の販売先企業や仕入先企業との連携による新技術、新製品開発、新事業開拓、生産性の向上促進」であった。これは必要度が高い順に3つ選択する設問で、1番目、2番目ともに最も多い回答であった。

次いで「1) 仕入先、販売先との輸送費用と時間がかかるため輸送インフラを充実させる」、「2) 大邱・慶北地域内における仕入先の物品(部品など)の品質の向上」、「10) 大邱・慶北地域内の大学や公的研究機関が有益な支援を提供」などに対する回答が多かった。

<表 45> 今後、より充実してほしいと思う地域内の事業環境

	大邱慶北		
	1位	2位	3位
1) 仕入先、販売先との輸送費用と時間がかかるため輸送インフラを充実させる	25.5%	6.3%	7.2%
2) 大邱・慶北(東海)地域内における仕入先の物品(部品など)の品質の向上	14.1%	16.5%	6.4%
3) 大邱・慶北(東海)地域内の販売先企業や仕入先企業との連携による新技術・新製品の開発、新事業の開拓、生産性の向上を促進	26.7%	18.9%	14.7%
4) 大邱・慶北(東海)地域内の企業や組織からの市場ニーズの把握	5.9%	9.8%	10.0%
5) 大邱・慶北(東海)地域内の他社との円滑な情報共有	5.5%	9.5%	6.8%
6) 大邱・慶北(東海)地域内の他社との競合による新技術・新製品・新事業の促進	6.7%	11.0%	7.2%
7) 大邱・慶北(東海)地域内での他社との競争関係により製品の競争力が高まる	4.7%	10.6%	10.4%
8) 大邱・慶北(東海)地域内の組合や業界団体が有益な支援を提供	8.2%	5.5%	11.6%
9) 大邱・慶北(東海)地域の異業種交流組織や産学協同組織が有益な支援を提供	1.6%	7.5%	6.0%
10) 大邱・慶北(東海)地域内の大学や公的研究機関が有益な支援を提供	1.2%	4.3%	19.9%

<45-2>日本のケース

項 目	関 西			東 海		
	1 番	2 番	3 番	1 番	2 番	3 番
1)仕入先・販売先との輸送に費用と時間がかかるため 輸送インフラの充実	17.3 %	5.9%	5.9%	14.7 %	4.8%	6.4%
2)地域内の仕入先の質の向上	18.4 %	12.8 %	7.9%	12.7 %	11.1 %	5.1%
3)地域内の販売先企業や仕入先企業の連携による新技術や新商品、新事業の開発や生産性の向上の促進	20.0 %	14.8 %	11.4 %	28.3 %	11.7 %	12.3 %
4)地域内の企業や組織からの市場ニーズの入手	15.6 %	19.1 %	13.6 %	17.3 %	23.2 %	11.3 %
5)地域内の他社とのオープンな情報の共有	4.6%	8.3%	11.6 %	5.1 %	7.6%	9.2%
6)地域内の他社との競合による新技術・新商品・新事業の促進	3.2%	8.7%	7.3%	3.3 %	10.0 %	8.2%
7)地域内の他社との競争による競争力の強化	10.0 %	8.1%	11.2 %	8.0 %	8.7%	10.3 %
8)地域内の組合や業界団体からの有益な支援	2.5%	7.3%	8.3%	2.1%	4.3%	8.4%
9)地域の異業種交流組織や産学連携組織からの有益な支援	1.5%	4.9%	5.6%	2.3 %	7.6%	9.7%
10)地域内の大学や公的研究機関からの有益な支援	3.2%	4.6%	7.5%	4.0 %	8.0%	10.1 %
11)地域内の研究機関以外の公的機関や自治体からの有益な支援	3.9%	5.7%	9.7%	2.3 %	3.0%	9.0%

Q42. 大邱・慶北地域で今後、最も有望だと思われる産業分野を優先順位を付けて3つお選びください。

大邱・慶北地域で最も有望な産業として1位と2位に最も多く選ばれたものは「メカトロニクス産業(自動車部品、機械など)」であった。次いで、「モバイルなど電子情報産業」、「繊維産業」などの回答が多く、さらに意外に「エネルギー関連産業」と「環境関連産業」を有望だと回答する企業も少なくなかった。その他の産業としては物流産業、農畜産物、化学関連業種などもあった。

一方、日本では環境関連の産業をあげており、日韓両国間で違いが見られた。

<表 46> 大邱・慶北地域の有望産業分野

	1位	2位	3位
1) モバイルなど電子情報産業	29.96%	20.23%	11.42%
2) メカトロニクス産業(自動車部品、機械など)	36.58%	24.12%	9.45%
3) 繊維関連産業(産業用繊維、LOHAS 繊維など)	3.89%	7.78%	18.90%
4) 生物産業	1.17%	1.95%	0.79%
5) ナノ、新素材産業	16.73%	17.51%	17.32%
6) 文化観光産業	1.56%	7.78%	7.09%
7) エネルギー関連産業	3.89%	10.12%	11.02%
8) 環境関連産業	4.67%	8.17%	16.93%
9) ゲーム関連産業	1.56%	1.56%	5.51%
10) その他産業		0.78%	1.57%

<46-2> 東海と関西企業の考える有望産業

	関西	東海
1) 安全生活システム (セキュリティシステム、大規模災害への対応システム)	20.7%	22.5%
2) 次世代交通システム (ITS、新交通システムなど)	5.7%	23.9%
3) エコロジーシステム (リサイクル、新エネルギーなど)	33.7%	29.7%
4) 先端医療システム (遺伝子治療、人工臓器など)	13.4%	8.6%
5) 食品ブランドアップシステム (トレイサビリティシステム、バイオ食品など)	7.2%	4.8%
6) 観光産業やエンターテインメント	10.6%	5.3%
7) ファッションや芸術などの情報発信	5.9%	2.9%
8) その他	2.9%	2.4%

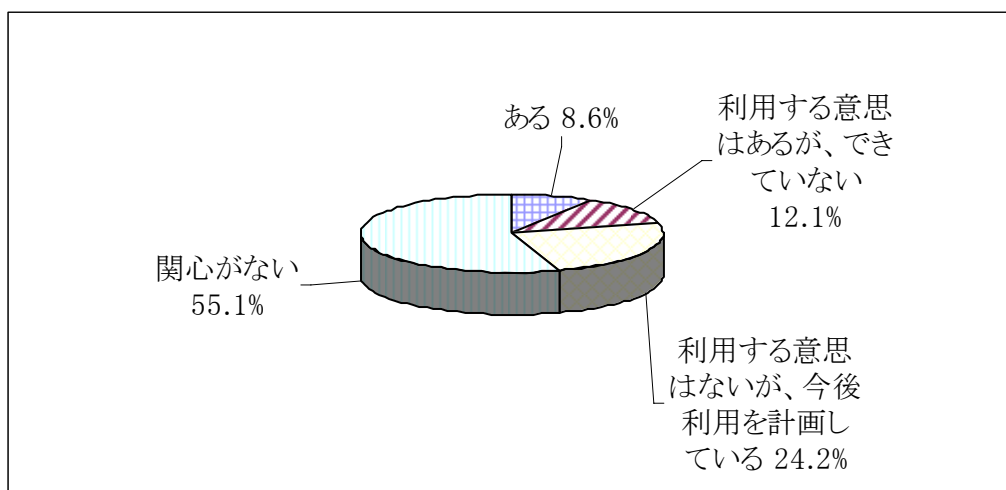
7. 資金調達および金融機関の利用に関する質問

Q43. 貴社は株式・会社債の発行など直接金融を通して資金調達をしたことがありますか。

大邱・慶北地域の企業の場合、上場会社が多くなく、会社規模も小さいため直接金融を通じた資金調達比率は、回答企業の 8.6%に過ぎず、「関心がない」という回答も 55.1%と過半数であった。しかし、利用する意思があるができていない企業と利用する意思はないが今後利用を計画している企業は2つを合わせて 36.3%である。

〈表 47〉 直接金融を通じた資金調達の有無

	大邱慶北	
	回答数	比率
1) ある	22	8.6%
2) 利用する意思はあるが、できていない	31	12.1%
3) 利用する意思はないが、今後利用を計画している	62	24.2%
4) 関心がない	141	55.1%
合 計	256	100.0%



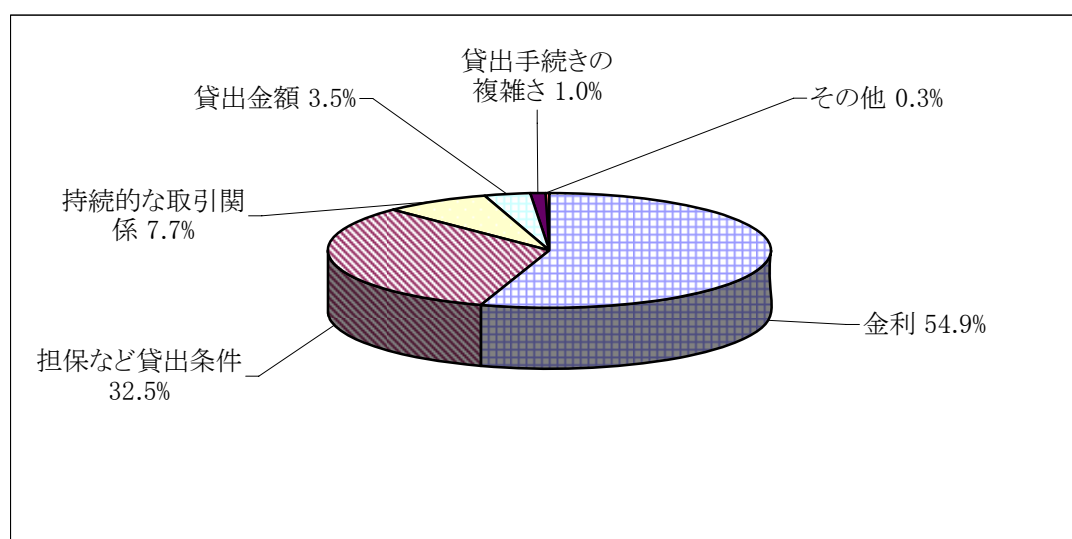
Q44. 金融機関から資金借入をする際、まず考慮する事項について○を付けてください。

この項目について回答した286社(単数回答の設問であったが、30社が複数回答した)のうち 54.9%が資金借入時の「金利」を最も優先して考えると答え、「担保など貸出条件」が32.5%と2位

を占めた。注目すべき点は「持続的な取引関係」と答えた企業が22社(7.7%)で、「貸出金額」や「貸出手続きの複雑さ」より回答比率が高かった点である。これは企業と取引銀行との関係が単純な資金貸借というレベルを超えて、長期的に取引を維持していくリレーションシップ・バンキング (relationship banking)が形成されつつあることをうかがわせる。

〈表 48〉 金融機関から借入する際、まず考慮する事項

	回答数(複数回答数)	比率(複数回答比率)
1) 金利	156 (157)	60.7% (54.9%)
2) 担保などの貸出条件	75 (93)	29.2% (32.5%)
3) 持続的な取引関係	17 (22)	6.6% (7.7%)
4) 貸出金額	6(10)	2.3% (3.5%)
5) 貸出手続きの複雑さ	2 (3)	0.8% (1.0%)
6) その他	1 (1)	0.4% (0.3%)
合 計	257 (286)	100.0% (100.0%)

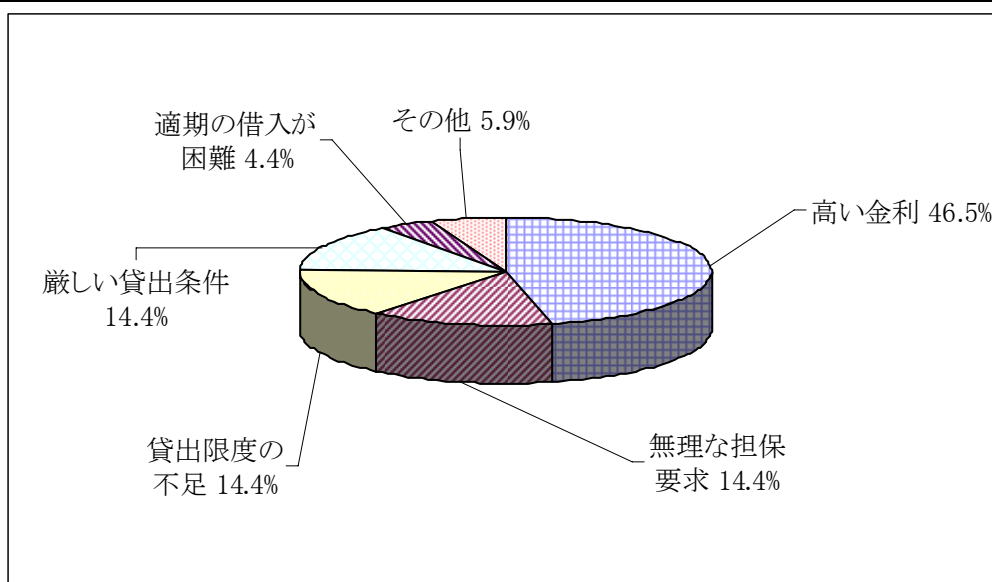


Q45. 金融機関から資金借入をする際、難しさを感じる主な事項に○をつけてください。

資金借入の際に難しさを感じる主な事項を問う設問に対して「高い金利水準」を挙げた企業が126社で46.5%を占めており、次いで「無理な担保要求」、「貸出限度の不足」、「厳しい貸出条件」がそれぞれ14.4%と同一の比率であった。「その他」では、難しさを感じる点はないという回答が多く、無借入、担保評価範囲などの答えもあった。

〈表 49〉 金融機関からの借入の際、難しさを感じる事項

	大邱慶北	
	回答数(複数回答数)	比率(複数回答比率)
1) 高い金利	125 (126)	48.6% (46.5%)
2) 無理な担保要求	38 (39)	14.8% (14.4%)
3) 貸出限度の不足	37 (39)	14.4% (14.4%)
4) 厳しい貸出条件	31 (39)	12.1% (14.4%)
5) 適期の借入が困難	10 (12)	3.9% (4.4%)
6) その他	16 (16)	6.2% (5.9%)
合 計	257 (271)	100.0% (100.0%)



Q46. 2006年以降、最近までの貴社の資金借入費用はどうか。

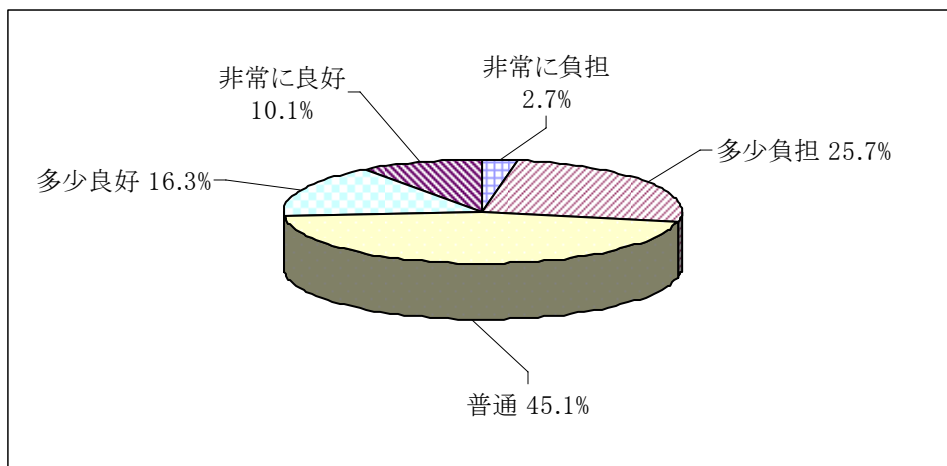
資金借入費用に対して「非常に負担を感じる」という回答は7社(2.7%)、「多少負担を感じる」は66社(25.7%)であり、一方、「普通」という回答が最も多い116社(45.1%)であった。また、「多少良好」は42社(16.3%)、「非常に良好」は26社(10.1%)であった。

このようにアンケート調査当時の回答企業の資金借入負担は予想よりも大きくなかったが、これは2000年以降低金利が維持されており、企業に適用される貸出金利が大きく下がったことに起因する。つまり預金受け入れ銀行の加重平均貸出金利は1998年に15.20%だったものが2000年8.18%、2004年5.92%、2005年5.65%と急落した。2006年に、貸出金利は上昇傾向に転換し6.08%となったが、依然、絶対水準として低かった。しかし、

2007 年になり預金銀行の加重平均貸出金利が上昇傾向を見せており、2008 年以降に企業の資金借入費用は大きく上昇するものと予想される。

<表 50> 資金借入費用の負担度合い

	回答数	比率
1) 非常に負担に感じる	7	2.7%
2) 多少負担に感じる	66	25.7%
3) 普通	116	45.1%
4) 多少良好	42	16.3%
5) 非常に良好	26	10.1%
合 計	257	100.0%

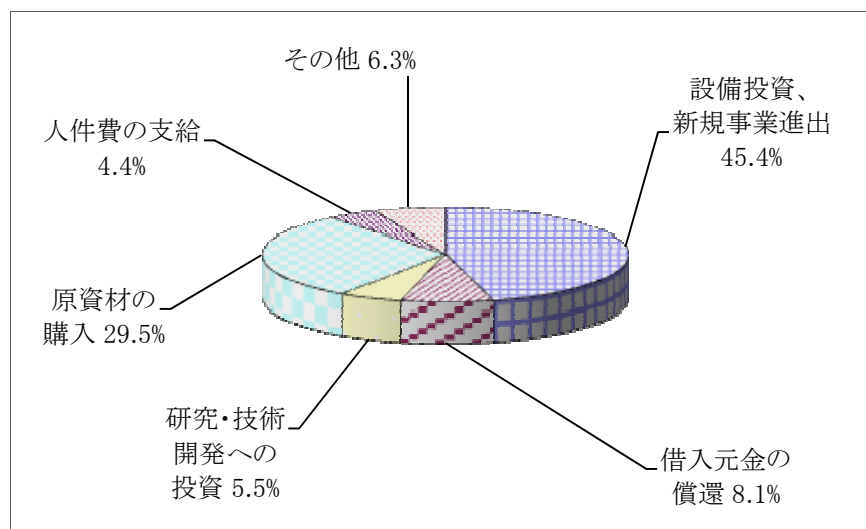


Q47. 2006年以降、最近まで貴社が調達した借入金の主な用途はなんですか。

のべ回答社数は271社(単数回答の項目であったが15社が複数回答)で、123社(45.4%)が調達した借入金を設備投資、新規事業進出のために使用しており、80社(29.5%)が原資材の購入に充てていた。一方、借入元金の償還、研究・技術開発への投資、人件費の支給はいずれも10%未満であった。「その他」としては運営資金、一時流動性確保、無借入などの回答もあった。

<表 51> 調達した借入金の用途

	回答数(複数回答数)	比率(複数回答比率)
1) 設備投資、新規事業進出	123 (123)	48.1% (45.4%)
2) 借入元金の償還	20 (24)	7.8% (8.1%)
3) 研究・技術開発への投資	14 (15)	5.5% (5.5%)
4) 原資材の購入	75 (80)	29.3% (29.5%)
5) 人件費の支給	7 (12)	2.7% (4.4%)
6) その他	17 (17)	6.6% (6.3%)
合 計	256 (269)	100.0% (100.0%)

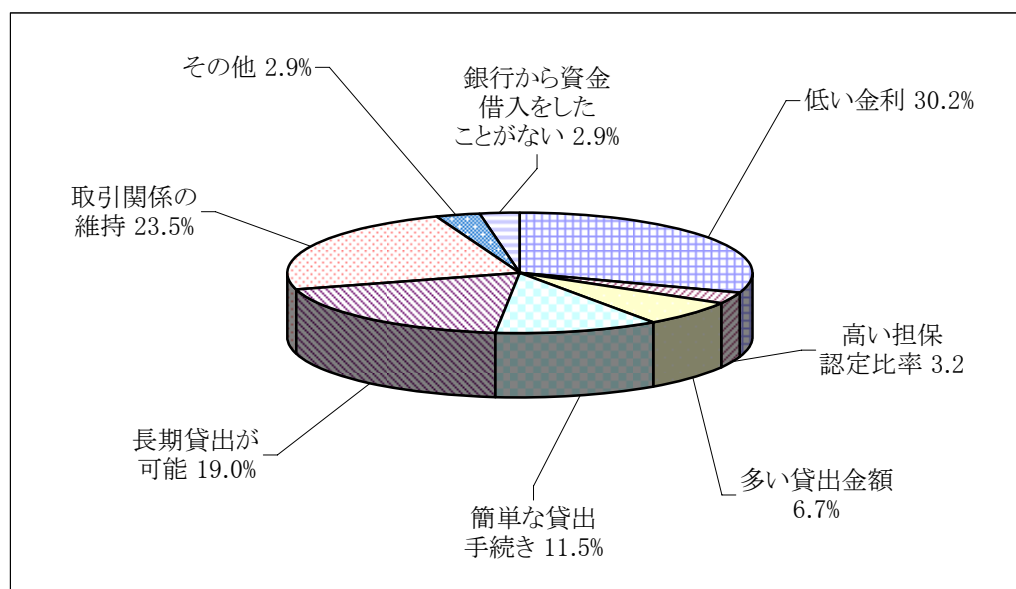


Q48. 過去に貴社が銀行から資金を借り入れたことがあれば、教えてください。借入の理由はなんでしたか。(複数回答可能)

「低い金利」と答えた企業は113社(複数回答数374社の30.2%)と最も多く、2位は「取引関係の維持」で88社(23.5%)、3位は「長期貸出が可能」71社(19.0%)であった。ここで注目すべきは「高い担保認定比率」、「多い貸出金額」などと答えた企業より「取引関係の維持」を資金借入の理由として挙げる企業が多かった点である。これは銀行と企業間の長期的な取引関係に基づくリレーションシップ・バンキングが行われていることを間接的に示唆している。

<表 52> 銀行から資金を借り入れた理由

	複数回答数	複数回答比率
1) 低い金利	113	30.2%
2) 高い担保認定比率	12	3.2%
3) 多い貸出金額	25	6.7%
4) 簡単な貸出手続き	43	11.5%
5) 長期貸出が可能	71	19.0%
6) 取引関係の維持	88	23.5%
7) その他	11	2.9%
8) 銀行から資金借入をしたことがない	11	2.9%
合 計	374	100.0%

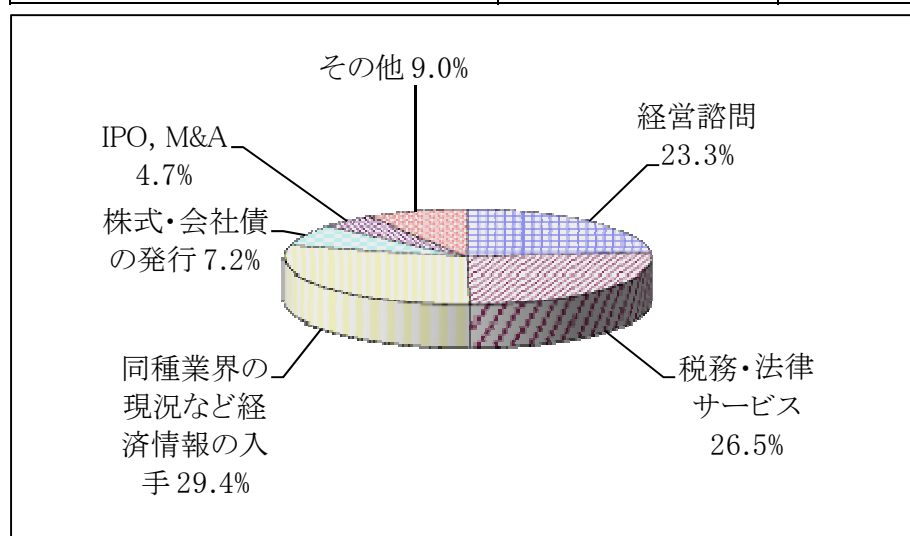


Q49. 貴社の場合、今後、取引金融機関にしてほしいと思う最も必要なサービスはなんですか。

取引金融機関に期待する最も必要なサービスについての設問に対して「同種業界の現況など経済情報の入手」、「税務・法律サービス」、「経営諮問」の順で回答が多かった。反面、株式・社債の発行や IPO、M&A などは地域企業の零細性を反映して回答比率がそれぞれ 10%未満となった。その他の事項としては金利引下げ、貸出限度の増額、償還期間の延長、新規事業への貸出、為替リスク管理、信用評価による貸出支援(つまり、過度に担保に依存しないで、企業の信用と経営能力、将来性などを評価して貸出をしてほしいということ)などが提示された。

<表 53> 今後、取引金融機関に望むサービス

	大邱慶北	
	回答数(複数回答数)	比率(複数回答比率)
1) 経営諮問	65 (65)	25.5% (23.3%)
2) 税務・法律サービス	66 (74)	25.9% (26.5%)
3) 同種業界の現況など経済情報の入手	75 (82)	29.4% (29.4%)
4) 株式・会社債の発行	16 (20)	6.3% (7.2%)
5) IPO、M&A	9 (13)	3.5% (4.7%)
6) その他	24 (25)	9.4% (9.0%)
合 計	255 (279)	100.0% (100.0%)



Q50. 貴社は ISO14000、ISO14001 などの認証を受けていますか。

環境マネジメント・システムに関する国際標準規格である、通称 ISO14000 規格は企業が単に該当する環境法規や国際基準を遵守しているかを評価するだけでなく、経営活動の全段階にわたって環境方針、推進計画、実行および是正措置、経営者検討、持続的改善などの包括的な環境経営も実施しているかを評価する。ISO 14001 国際規格は環境マネジメント・システム使用のための細部指針として 1996 年 9 月に制定され、10 月には補完規格である環境監査規格(ISO 14010, 14011, 14012)が制定・公表されている¹⁷。

このような ISO 規格の認定を既に「受けている」と回答した企業は 257 社中 105 社(40.9%)であり、「受ける意思があるが、まだ受けていない」という回答は 95 社(37.0%)、「受ける意思がない、または関心がない」は 56 社(21.8%)となった¹⁸。例外的に ISO14000 規格を受けたが取り消したという回答もあった。

<表 54> ISO14000規格認証の有無

	回答数	比率
1) 受けている	105	40.9%
2) (受ける意思があるが)まだ受けていない	95	37.0%
3) 受ける意思がない、または関心がない	56	21.8%
※ 受けたが取り消した	1	0.39%
合 計	257	100.0%

Q51. 貴社は企業の社会的責任経営や環境マネジメント、持続可能な経営などを推進していますか。

企業の社会的責任経営や環境マネジメント、持続可能な経営などを推進していると回答した企業は257社のうち93社(36.2%)であり、準備中であると回答した企業は48社(18.7%)となっており、過半数を超える企業が推進または準備中であることがわかった。また、推進する意思があるが、まだ未推進の状態だと答えた企業が97社(37.7%)であり、企業のこの問題に対する関心は大きいことが分かる。

¹⁷ 日本の場合、ISO14001 の認証を受けている組織（企業や自治体など）は 20231 件（2007 年 9 月）である（日本適合性認定協会）。

¹⁸ 韓国での普及は、規制によるわけではなく、製造業企業が自発的に、自社のブランド力を高めるために ISO 認証を受けたと考えられる。

〈表 55〉 企業の社会的責任経営、環境マネジメント、持続可能な経営などの推進

	回答数	比率
1) 推進している	93	36.2%
2) 準備中である	48	18.7%
3) (推進意思があるが)まだ未推進	97	37.7%
4) 推進する意思もなく、関心もない	19	7.4%
合 計	257	100.0%

8. おわりに

日本の関西および東海地域のアンケート調査をもとにして大邱・慶北地域の企業の金融利用実態と金融ニーズを調査した後、韓日企業金融の相違点を比較した。本調査の内容を要約すると以下の通りである。

- 1) 大邱・慶北地域のアンケート回答企業は重要な利害関係者として一般顧客、従業員、取引銀行、取引企業などを挙げ、特に取引銀行を利害関係者として選択する比率が日本の東海地域の調査より2倍近く高かった。これは大邱・慶北地域の企業が日本の東海地域より相対的に借入・預金などを通して銀行と密接な関係を持っていることを示唆している。
- 2) 主取引銀行と取引している年数は大邱・慶北地域の場合約12年であり、日本の関西地域での調査結果の27.8年の半分程度であった。また、主取引関係の形成は大邱・慶北地域の場合は平均5年、日本の関西地域の場合は平均10年かかることが分かった。
- 3) 主取引銀行の主取引支店の時間的距離は10分以内が41.6%と最も多いが(日本の関西・東海地域では10分~30分以内が最も多い)、このような結果は大邱・慶北地域でのアンケート回答企業の56.8%が地方銀行を主取引銀行としており、地方銀行の特性上、支店網を限定された地域に集中させていることによるものと思われる。
- 4) 企業に対する貸出姿勢について、地域に本店をおく金融機関と域外に本店をおく金融機関との違いを問う質問で、違いがあると回答した比率が20.7%と日本の関西地域の10.3%より高く、その違いは主に「貸出決定までにかかる時間」、「貸出金利」と答えた比率が高かった。これに反して日本の関西地域では「貸出のプロセス(提出を求められる書類の種類など)」で最も違いが現れると答えた。

- 5) 現在の金融機関に対して肯定的評価を問う質問で、大邱・慶北地域では「資金の供与」が最も肯定的に評価されている反面、日本の関西および東海地域では「貴社に対する知識」が最も肯定的な評価を受けた。
- 6) 地域金融機関が充実・強化すべき資金供給機能では、大邱・慶北地域と関西および東海地域の全てで、「物的担保(不動産)に過度に依存しない貸出」という回答が1位となり最も多かった。2位は大邱・慶北地域の場合「物的担保以外の担保(知的財産権、売上債権など)を活用した貸出」であり、日本の関西および東海地域は「連帯保証人に過度に依存しない貸出」であった。韓国では最近、個人の信用を評価して貸出す傾向が強まっていることに加え、まだあまり行われていないが、担保の代替として知的財産権などの開発の必要性が高まっていることによるものと思われる。
- 7) 地域金融機関が資金供給機能以外の機能として充実・強化すべき事項では、大邱・慶北地域の場合「事業の市場性、技術力などの適正評価」、「地域産業の育成」、「経営コンサルティングなどの企業支援サービスの提供」などに対する回答が多かった反面、日本の関西および東海地域では「各種情報提供」、「企業間のビジネスマッチング」などに対する回答が多かった。
- 8) 主取引銀行から受けるアドバイスや情報は、大邱・慶北地域の場合「国家や自治体などの公的支援策のうち金融関連の事項(信用保証制度、制度貸出など)」と「経済状況に対する情報」が多かった反面、日本の関西地域では「新しい販売先」、「不動産(工場用地など)」などと回答した企業が多かった。
- 9) 日本の東海地域の回答企業はその地域で「最も主要な仕入先」および「最も主要な販売先」などと主に連携しており、「金融機関」との連携・活用は「販売・マーケティングでの連携や活用」のためであると回答している反面、大邱・慶北地域の回答企業は「最も主要な仕入先」および「金融機関」などと主に連携しており、「最も主要な販売先」との連携・活用は主に「商品化・事業化での連携や活用」、「販売・マーケティングでの連携や活用」のためであると回答した。
- 10) 「企業などとの連携・活用」の際に必要な時間的距離については、「金融機関」を除いて大部分で30分以上1時間以内という回答が最も多かったが、これは日本の東海地域の調査結果とほぼ一致していた。しかし、日本の調査では2位が10分以上30分以内であったが、大邱・慶北地域の調査では1時間以上2時間以内が2位であった。

- 11) 「企業などとの連携・活用」の主な手段として「最も主要な仕入先」、「最も主要な販売先」、「大学、公的研究機関」、「金融機関」に対しては「直接面談」をするという回答が最も多く、「同業種他社」、「異業種他社」、「組合、業界団体」、「異業種交流組織」、「研究機関以外の公的支援機関や自治体」に対しては「電話・FAX など」を活用するという回答が最も多かった。日本の東海地域でのアンケート調査では全ての企業・組織に対して「企業などとの連携・活用」の際の最も主要な手段として「直接面談」するという回答が最も多く、「大学、公的機関」を除いては「電話・FAX など」を使用するという回答が2位であった。
- 12) 地域の事業環境に対する5段階評価で、相対的に評価が高かったものを挙げると「仕入先、販売先が大邱・慶北地域内にあるため、輸送の費用と時間が大きく節約できる」、「大邱・慶北地域内における仕入先の物品(部品など)の品質が全国的に見ても最高水準である」、「大邱・慶北地域内の金融機関が有益な支援を提供している」など5つの事項であり、残りの7つの事項の評価は高くなかった。日本の東海地方の調査では「仕入先、販売先が東海地域内にあるため、輸送の費用と時間が大きく節約できる」、「東海地域内の販売先の頻繁かつ高度な要求に応えることで、新技術・新製品の開発、新事業の開拓、生産性の向上が促進される」など3つの事項で評価が高く、残りの9つの事項は評価が高くなかった。金融機関の支援について見ると、大邱・慶北地域の平均値が2.82であり、東海地域の3.02より、高い結果が出た(数字が小さいほど高い評価)。
- 13) 大邱・慶北地域の回答企業は金融機関と密接な関係を維持しており、技術・研究開発、商品化・事業化、販売・マーケティングなどの全過程で金融機関と有機的に連携していることが分かる。大邱・慶北地域の回答企業が金融機関に対して重要だと考えていることは、迅速な貸出支援の可否、貸出金利、物的担保に依存しない金融支援、政府や自治体の公的金融支援関連情報、「同種業界の現況などの経済情報」、「財務・法律サービス」、「経済諮問」などであることが明らかとなった。

以上のように、本稿では、2007年に韓国において我々が実施した地域金融に関する企業アンケートの結果から、韓国の地域金融の特徴を明らかにできた。さらに、韓国の企業アンケート調査と、我々が日本について実施してきた企業アンケート調査とを比較することで、日本の地域金融システムと韓国の地域金融システムとの間の類似点と相違点を指摘することができた。従来、欧米に比べての「国際」比較はよく行われていたが、韓国という新しい比較対象を利用することで、日本の地域金融システムの特徴がより明確になった。また、我々は、これまで地域金融の重要性が国際的に普遍的なものであると考えてきたが、

今回の調査によって、日本だけではなく、韓国についても確認することができた。地域金融の定型的事実の構築への重要な学界への貢献であるといえよう。

しかし、本稿の調査はいくつかの点で限界もある。第一に、韓国のアンケート調査が韓国の1地方のみで実施した点である。つまり、韓国の他の地域でも、今回の調査対象地域である大邱・慶北地域と同じような傾向を示すのかは明らかではない。今回の結果をもって、韓国の地域金融（中小企業金融）の特徴を確定したとするには慎重でなければならない。特に、韓国ではアジア通貨危機以降に地方銀行の多くが破綻したり、統合されたりしており、独立的な地方銀行の存在する大邱・慶北地域はむしろ例外とも言えるからである。

第二に、今回のアンケート調査が一時点にとどまっている点も、今回の調査結果の解釈に限界を与えている。日本のアンケート調査でも、景気動向によって回答結果がかなり変動する類の質問も少なくない。したがって、今後の継続的な追跡調査によって構造的な回答部分と景気循環的な回答部分を明別することが必要であることももちろんである。

第三に、今回の調査では、回答者の負担を減らして回収率を高めるために、財務計数などの数値についての質問を極力行わなかった。そのために、主観的な回答項目が多く、客観的な計数が得られていないとの批判もあり得る。さらに、数値がないことから通常の変換式による検証を行うなどの複数の要因を明確にコントロールして分析することが難しかった。今後、関西企業に対するアンケート結果を利用して Uchida et al.(forthcoming)で行ったような仮説検証が統計的に可能になるような形での再調査が必要である。

最後に、本稿で実施したアンケート調査が日本の金融システム政策に与える含意についてあらためて述べておきたい。

第一に、金融において「地域」あるいは、「地理的な近接性」が重要であることは、欧米の研究では指摘されていたし、日本でも我々が各種のアンケート調査を実施して確認していたことである。今回の調査で、韓国でも同様に確認することができた。つまり、金融システムの発展段階の違いにもかかわらず、銀行取引における「地域」は政策の焦点になりうるということである。

金融のグローバル化が進展し、IT技術が発達している現在においても、中小企業の金融市場が「地域」的な性格を持っている以上、全国の平均的な景況感だけを見ての経済政策は、適切ではないと言える。マクロ的な金融政策では対応することは難しいが、地域的な信用保証制度の活用や金融機関への支援策と言った各地域のそれぞれの状況に対応できるような政策ツールを用意しておくことが必要であろう¹⁹。

¹⁹ Yamori(2006)では、日本の各地域の経済変数（生産や物価）が必ずしも同じように動いておらず、マクロ金融政策の変更がある地域の観点から見ると、逆行する（たとえば、インフレ状態の時に、金利引き下げが行われる）ことが起こっていることを見出している。

また、Stiglitz and Greenwald (2003) は、EUのように単一通貨となり、マクロ金融政

たとえば、預金保険法第 102 条では、「当該金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれがあると認めるときは、金融危機対応会議の議を経て」、公的資金の注入などの金融危機対応制度を発動することが認められている。

「地域」が金融において問題にならなければ、こうした条項は不要であるが、本稿およびこれまでの一連の結果は、こうした条項の必要性を示唆していると言えよう。

第二に、地域が重要になる理由として、金融取引においては、頻繁な直接会う面談が重要な連携方法になっていることが韓国でも確認できた。この点は、これまで日本について確認していることであるが、韓国でも同様の現象が見られたことから、日本特有の現象ではなく、金融における **face-to-face** のコミュニケーションの重要性は（少なくとも）アジアでは一般的であるように予想できる。つまり、そうした行動がとられている背景には何らかの合理性があると考えられる。すると、たとえば、公的資金の注入時に店舗や人材を削減するように求める政策がわが国でとられたが、重要な連携手段を制約することになり、金融機関の貸出能力（審査だけでなく、債権保全なども含めて）に悪い影響が出かねない。金融機関の監督に当たって、こうした銀行取引手法の特性を十分に考慮しておく必要がある。

第三に、日本の金融の方が先端的であり、韓国の金融が遅れていると言った単純な評価は当てはまらないことも強調しておきたい。たとえば、国際会計基準の採用や売掛債権担保貸出などでは、韓国が大きく先行しているし、外国人による株式保有の比率も韓国の銀行は非常に高く、資本のグローバル化が日本以上に進んでいると言える²⁰。逆にそれだけに、韓国の金融システム政策の効果を知ることは、日本で同種の政策を実施した場合の、政策効果の予想に役立つと考えられる。

たとえば、銀行の外国人株主が非常に増えた場合、地域企業に対しての貸出態度が厳格化するかを考えてみよう。もし厳格化するのなら、地域経済の観点から一定の外国人持株上限を設定することも正当化できるかもしれない。しかし、韓国での経験では、外国人株主比率が 3分の2 を越えるような銀行でも、地元の銀行としてリレーションシップ・バンキングを実践している。したがって、これがどうして可能なのかを詳しく調査することが必要であるが、この事実は、外国人持株比率を規制する必要はないという立場への一つの証明になろう。

わが国が具体的な政策を考案する場合、これまでアメリカやイギリスと言った欧米の国々に範をとることが多かった。しかし、金融システム政策を立案する際に、今後は韓国を初めとするアジア諸国の経験が（経済、文化構造が似ている点からも）大いに参考にな

策が各国の状況を反映できなくなる状況でも、各国の銀行の貸出能力に影響を与えることで、各国ごとの経済調整が可能になると議論している。

²⁰ たとえば、2006 年 10 月の数値で、国民銀行の外国人持株比率は 82.5%、ハナ銀行は 79.3%、本調査を実施した大邱銀行で 65.5%である。

るし、そこから謙虚に学ぶべきであるというのも、本稿の重要な政策的な含意である。

<参考文献>

多和田眞・家森信善編 『東海地域の産業クラスターと金融構造—躍進する名古屋経済の強さを探る—』 中央経済社 2005年。

多和田眞・家森信善編 『関西地域の産業クラスターと金融構造—アンケートによる東海地域経済との比較分析—』 中央経済社 2008年。

家森信善 「企業が望む金融サービスと中小企業金融の課題—関西地域の企業金融に関する企業意識調査を中心に—」 RIETI Discussion Paper 06-J-003, 2006年1月。

陳ビョンヨン、黄ビョンウ、『地方分権化時代、地域革新金融体系の構築方案』、大銀経済レビュー、2004年 3-4 (ハングル語)。

韓国銀行 済州本部、『済州地域金融利用実態調査』, 2006年2月 (ハングル語)。

Degryse, H. and S. Ongena (2004). "The Impact of Technology and Regulation on the Geographical Scope of Banking." *Oxford Review of Economic Policy* 20(4): 571-590.

Uchida, F., Udell, G., Yamori, N., "How do Japanese Banks Discipline Small and Medium-Sized Borrowers?: An Investigation of the Deployment of Lending Technologies?" *International Finance Review*, Volume 9, (forthcoming).

Stiglitz J. E., and Greenwald, B., (2003) *Toward a New Paradigm in Monetary Economics* (J. E. ステイグリッツ+B. グリーンワルド著 内藤純一・家森信善訳『新しい金融論—信用と情報の経済学—』 東京大学出版会 2003年10月)。

Yamori, N., (2006) "Asymmetric Regional Effects of Monetary Policy: An Empirical Evaluation of the Japanese Experience," *Briefing Notes in Economics* 68, pp.1-10.